

# 令和7年度の年次計画に係る自己点検報告書

令和8年6月

大学共同利用機関法人  
高エネルギー加速器研究機構



(中期目標 1)

中期目標 1 : 各分野の学術研究を先導する中核拠点として、国際的な研究競争の激化や国際協力の進展等の動向を踏まえながら、大規模プロジェクトをはじめとした世界最先端の学術研究プロジェクト等の推進を図り、世界最高水準の研究成果を創出して、当該分野における我が国のプレゼンスを高める。①

(中期計画 1 - 1)

中期計画 1 - 1 : Bファクトリー実験及びニュートリノ (ハイパーカミオカンデ計画を含む) をはじめとしたJ-PARCにおける素粒子・原子核実験及び欧州CERNでのATLAS実験の実施と高度化及び量子場計測システム国際拠点 (QUP) の構築に取り組むことにより、世界最高水準の研究成果を創出することで、国際的な中核拠点としてのプレゼンスを高める。

評価指標① 機構がホストする国際研究プロジェクトにおける外国からの参加機関数 (毎年度300機関以上)

評価指標② 高被引用論文の割合 (被引用数上位 1 % の論文の占める割合について、第 4 期終了時において、2.9%以上となることを目指す。)

評価指標③ 国際共著論文における国数の平均値 (第 4 期終了時において、14カ国以上)

(令和 7 年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：機構がホストする国際研究プロジェクトでの国際協力を推進して国際的プレゼンスを高めるとともに、さらなる国外機関の参加への誘致を行う。
- ・年次目標：300機関
- ・実績：381機関 目標を上回る実績となっており、引き続き高い水準の国際的プレゼンスを維持している。  
注：LiteBIRDについては、R6年度内に所管する事業の外部評価があり、R6年度以降は機構としては研究計画のサポートを行わないとの経営判断をしたため除外。

プロジェクト名	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)
Belle II	113	111	111	108
T2K	75	60	61	61
HK	110	85	83	82
JSNS <sup>2</sup>	13	15	14	14
KOTO	7	7	5	6
COMET	41	39	38	38
g-2	22	18	15	16
LiteBIRD/Polar Bear	-	-	60	63
合計	381	335	387	388

<p>中期計画 1 - 1 : Bファクトリー実験及びニュートリノ (ハイパーカミオカンデ計画を含む) をはじめとしたJ-PARCにおける素粒子・原子核実験及び欧州CERNでのATLAS実験の実施と高度化及び量子場計測システム国際拠点 (QUP) の構築に取り組むことにより、世界最高水準の研究成果を創出することで、国際的な中核拠点としてのプレゼンスを高める。</p>	
評価指標①	機構がホストする国際研究プロジェクトにおける外国からの参加機関数 (毎年度300機関以上)
評価指標②	高被引用論文の割合 (被引用数上位 1 % の論文の占める割合について、第 4 期終了時において、2.9%以上となることを目指す。)
評価指標③	国際共著論文における国数の平均値 (第 4 期終了時において、14カ国以上)

<p>評価指標② 自己評価 II</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 取組内容 : 機構が中核拠点として取り組む国際研究プロジェクトにおいて世界最高水準の学術研究を推進し、優れた論文公表へとつなげる。</li><li>・ 年次目標 : 2.6%</li><li>・ 実績 : 2.3%</li></ul> <p>2016~2025年の10年間に出版された論文に占める被引用数上位1%の論文の占める割合は2.3%となった。目標値を下回る値であるものの、その主な原因は、集計期間の過去年 (2016~2024年) の被引用数の高い論文のうち、引用状況の変動により上位1%から上位2%以下に下落したものがやや多く出たことにある。同様の事態は逆方向の変化も含め常時発生しており、質の高い研究成果の創出が停滞しているわけではないため自己評価は「II」とした。今後も引き続き Belle 及び Belle II 実験や J-PARC 加速器を利用した T2K 実験、CERN での ATLAS 実験等、素粒子・原子核分野における中核的な拠点として世界最高水準の研究を推進することで目標値の達成へとつなげる。</p>
------------------------------	--

<p>評価指標③ 自己評価 II</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 取組内容 : 機構が中核拠点として取り組む大型国際研究プロジェクトを推進し、世界最高水準の研究成果を創出し、多数の論文公表へとつなげる。</li><li>・ 年次目標 : 12か国</li><li>・ 実績 : 13.1か国</li></ul> <p>2025年出版の国際共著論文における国数平均値は13.1か国であり年次目標を上回る実績となった。特にATLASコラボレーションによる論文75本の平均国数は41.8であり、国際性の高い成果を順調に創出している。なお2025年より技術的な問題で Belle 及び Belle II 論文 (38本) の国数のカウントが困難になったため算出対象から除外しているが、昨年度実績 (36本、平均国数27.7) を加味して推測値を算出すると、全体の国数平均値は14.4か国となり、実際の実績値はさらに高い値であったと推測される。</p>
------------------------------	--

(中期計画1 - 2)

研究に関すること

中期計画1 - 2 : Bファクトリー実験やニュートリノ実験等の大規模プロジェクトをはじめとした世界最先端の学術研究プロジェクトの遂行の基盤となるSuperKEKB加速器やJ-PARC加速器の安定した運転を行い、更なる性能の向上を図る。

- 評価指標① J-PARC : Main Ring(MR) において、シンクロトロンからのパルスあたりの取り出し陽子数で世界最大を毎年度維持する。
- 評価指標② SuperKEKB : 電子陽電子衝突型加速器のルミノシティで世界最高を毎年度更新する。
- 評価指標③ 国際技術諮問委員会 (レビュー委員会、アドバイザー委員会等) において技術的評価を受け、その提言に対応し、次年度以降の加速器の運転や性能向上に係る計画に反映する。

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
Ⅲ

- ・取組内容 : 物理実験に大強度ビームを提供するとともにスタディを重ねながらビーム強度の増強を図る。夏期のメンテナンス期間等を利用して、ビーム運転の最新の知見に基づくハードウェアの改修や高度化を実施する。また、高周波加速系の増強を行う。
- ・年次目標 : パルスあたりの取り出し陽子数で世界最大を維持する。
- ・実績 : J-PARC 30 GeV Main Ring (以下MR) は、繰り返し周期を短縮してビームパワーを増強するために、2021年6月から約1年のビーム停止期間を設けて、主電磁石電源や高周波加速システムに関する大規模な機器増強を行った。この増強により、MRの繰り返し周期を2.48秒から1.36秒に短縮することが可能となり、その後も高周波加速系などのさらなる増強やビームスタディを重ね、2025年3月には1.36秒周期で830 kWのビームをニュートリノ実験施設に安定に供給した。さらに、2026年1月には繰り返し周期を1.36秒から1.28秒へと短縮するとともに加速粒子数を増やし、取り出しビーム強度900 kWで安定なビーム運転を行った。また、2026年2月には1.28秒周期のパターンでビーム強度1 MWのデモンストレーションにも成功した。年次目標の指標としたパルス当たりの陽子数は、900 kWの利用運転時に $2.40 \times 10^{14}$ に達し、2025年度も世界最大を維持して目標を達成した。

評価指標②  
自己評価  
Ⅲ

- ・取組内容 : 物理データの取得とともにルミノシティの増強に向けたビームスタディを行い、徐々にルミノシティを増強する。また、夏期のメンテナンス期間を利用して、ビーム運転の最新の知見に基づくハードウェアの改修や高度化を行う。施設整備費によるリニアックのアップグレードを継続する。
- ・年次目標 : ルミノシティの世界最高を更新する。
- ・実績 : SuperKEKB加速器では、2024年度の運転で頻発していた突発的ビームロス事象(SBL)の主因と推定された真空チャンバーの内部へ浸入した真空シール材の清掃作業を実施し、11月中旬よりビーム運転を再開した。この作業により、SBLの発生率は2024年度の運転と比較して約1/6まで減少し、大電流ビームでの安定運転や調整が可能となった。ピークルミノシティはSuperKEKBの持つ世界最高記録を上回る $5.24 \times 10^{34}/\text{cm}^2/\text{s}$ に達し年次目標を達成することができた。また、2025年度は積分ルミノシティを最大化する方針で運転時間を重ね、1日あたりの積分ルミノシティでも $3.375 \text{ fb}^{-1}$ を達成して世界記録を更新した。

中期計画1 - 2 : Bファクトリー実験やニュートリノ実験等の大規模プロジェクトをはじめとした世界最先端の学術研究プロジェクトの遂行の基盤となるSuperKEKB加速器やJ-PARC加速器の安定した運転を行い、更なる性能の向上を図る。

- 評価指標① J-PARC : Main Ring(MR) において、シンクロトロンからのパルスあたりの取り出し陽子数で世界最大を毎年度維持する。
- 評価指標② SuperKEKB : 電子陽電子衝突型加速器のルミノシティで世界最高を毎年度更新する。
- 評価指標③ 国際技術諮問委員会 (レビュー委員会、アドバイザー委員会等) において技術的評価を受け、その提言に対応し、次年度以降の加速器の運転や性能向上に係る計画に反映する。

評価指標③  
自己評価  
Ⅲ

- ・ 取組内容 : 定期的に諮問委員会を開催し、評価報告書を公表することで、次年度以降の加速器の運転や性能向上に係る計画に反映させる。
- ・ 年次目標 : 加速器で世界最高の性能を安定に達成するために有益な提言を次の実施計画に反映する。
- ・ 実績 : J-PARC加速器は、2025年2月5-7日に第24回加速器テクニカルアドバイザー委員会 (Accelerator Technical Advisory Committee) を開催し、2024年度の加速器の運転状況と2025年度以降の計画について技術的なレビューを受けた。加速器の運転状況や今後の増強計画について活発な議論が交わされた。特に加速器を構成する機器類の老朽化が深刻になりつつある状況をうけて、クリティカルな機器のリストを特定し老朽化対策の予算要求を検討することが提言された。また、MRの1.3 MW運転の実現にむけて準備しているアポートダンプの容量増強について、設計/建設/設置計画の検討を加速するべきということが提言された。これらは、我々の元々の考え方や方針に変更を迫る内容ではなかったが、諮問委員会の同意や支援を得て、より積極的に対応することができた。

SuperKEKBでは、2025年1月14日～16日にかけて第28回国際加速器諮問委員会 (Accelerator Review Committee) の会合がKEKで持たれた。2024年度の運転で直面したビーム力学上の課題や、ルミノシティ増強を阻害する大きな要因となっていた突発的ビームロス (SBL) を低減する対策とその効果、検討を進めている長期のビーム停止期間 (LS2) における方針、特に衝突点最終集束磁石改造についての議論等が行われ、今回も数多くの有用な勧告を得た。2025年度の運転では、これらの勧告の内容を考慮しながらビームスタディを行った。LS2で導入することを検討している最終収束四極磁石についても、勧告がより信頼性の高いシステムにするための検討に役立っている。

以上のように、J-PARC、SuperKEKBとも国際諮問委員会で専門家による評価を受けるとともに、報告書の内容や提言は次年度の加速器の運転やスタディにおいて十分に考慮され反映された。

中期計画1-3: KEKロードマップに基づきプロジェクト実施計画「KEK Project Implementation Plan(KEK-PIP)」を策定し、新たな研究プロジェクトの実現を目指す。特に以下の分野について要素技術を含めた先端的な開発研究を推進する。

- ・リニアコライダーに関する開発研究
- ・将来放射光源の開発研究

評価指標① KEK-PIP (令和3年度中もしくは令和4年度初頭に策定予定) に基づく研究プロジェクトのPDCAにおいて研究推進会議(プロジェクトの推進に関する機構内の協議調整組織) とKEK国際諮問委員会(外部評価組織) を活用し、円滑かつ適切にプロジェクトを推進するものとし、これら委員会からの助言や提言を踏まえた対応状況を評価指標とする。

(令和7年度 of 取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容: 令和4年6月に策定されたKEK-PIPに基づき、KEKロードマップ2021の実現に向けた実施計画について研究推進会議を中心に進めていく。
  - ・年次目標: KEK-PIPに基づく研究プロジェクトをKEK国際諮問委員会の提言や研究推進会議を活用し推進する。
  - ・実績: 令和7年度には、研究推進会議を9回開催し、KEK-PIPに基づき、次期放射光計画、SuperKEKB、Belle II等研究プロジェクトの進捗状況の報告及び議論を行った他、第6回KEK国際諮問委員会(令和7年2月開催)の提言を踏まえた対応についても議論した。その結果実施した対応の具体例は以下のとおり。
    - ・老朽化した設備やインフラについて、優先順位を付けた設備の更新シナリオを作成し予算要求を実施。
    - ・ハイパーカミオカンデ計画の優先支援に関する提言を受け、J-PARC施設の改良を急速に進め、IWCDの建設を開始。
    - ・PF-HLS計画を「MB-LINQ」として再構築。※各提言への対応状況は公開されている国際諮問委員会のレポートの付録Aに掲載されている。  
[https://www.kek.jp/ja/about/mission/strategic\\_plan/roadmap](https://www.kek.jp/ja/about/mission/strategic_plan/roadmap)
- さらに、令和8年2月24日から2月26日に第7回KEK国際諮問委員会を開催した。委員会より報告書が提出され次第、改めて研究推進会議や各研究所・施設において提言を踏まえた対応を検討する。

(中期目標2)

中期目標2：各分野の特性を踏まえつつ、学術的又は社会的な要請を踏まえた学術研究を戦略的に推進し、その卓越性を強化する。  
時代の変化にかかわらず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。②

(中期計画2-1)

中期計画2-1：放射光、低速陽電子、中性子及びミュオンの4つの量子ビームを中心に、クライオ電子顕微鏡等を含めた卓越研究基盤の先端的及び協奏的な共同利用・共同研究により、表面科学、固体物理学、材料科学、生命科学を基軸に物質の構造・機能に関する研究を推進し、広範な学問分野で国際的に最高水準の研究成果を上げる。

評価指標① 共同利用・共同研究についてそれぞれ以下の数を評価指標とする。

- ・実施件数（第4期終了時において、のべ 5,400件以上）
- ・注目論文の生産状況（TOP10%論文の割合が第4期終了時において、13%以上）

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：放射光、低速陽電子、中性子及びミュオンの4つの量子ビームを中心に、クライオ電子顕微鏡等を含めた共同利用・共同研究により、物質の構造・機能に関する研究を推進する。
- ・年次目標：実施件数 900件以上、注目論文 13%以上
- ・実績：実施件数 904件、注目論文 11.8%  
主な活動実績は次ページ参照  
※注目論文の割合について、R4-R6の実績はそれぞれ、13.5, 14.4, 13.5%であった。R7の値は13%を下回っているが、4年間の平均としては13.3%であり、統計的なゆらぎの大きさも勘案して自己評価はIIとした。

(実施件数)

	放射光	中性子	ミュオン	合計
令和7年度	776	79	49	904

(注目論文の生産状況)

	割合
令和7年度	11.8%

## (中期計画 2 - 1 における令和 7 年度の主な活動実績)

### ○放射光実験施設(PF)・低速陽電子実験施設(SPF)

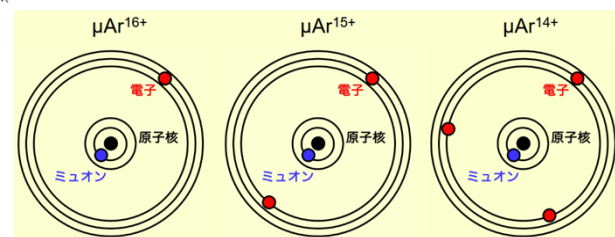
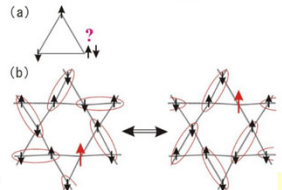
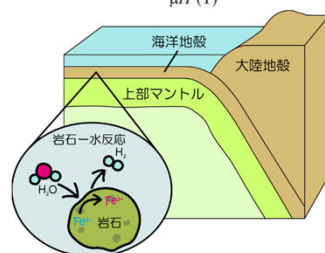
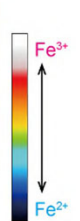
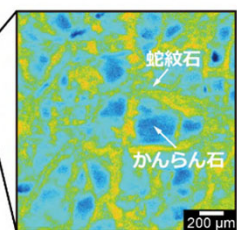
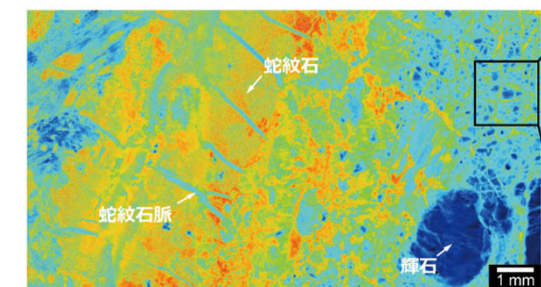
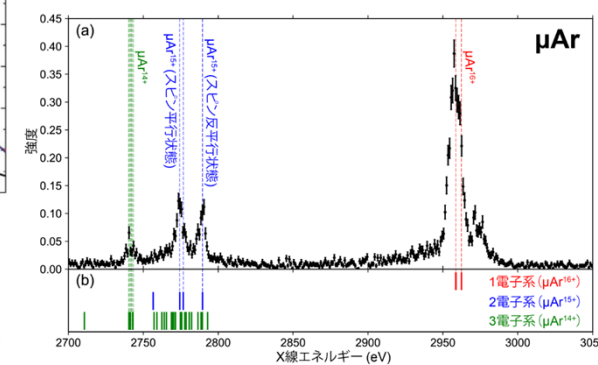
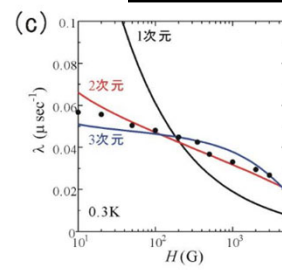
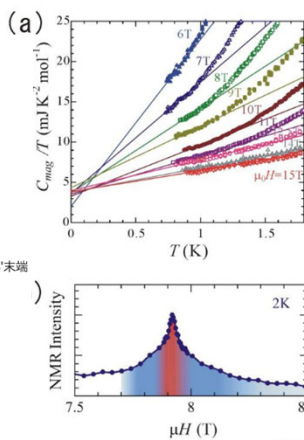
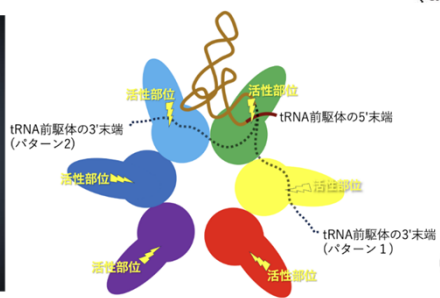
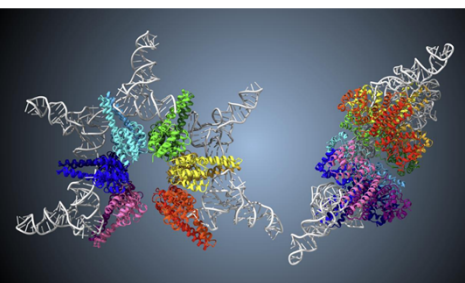
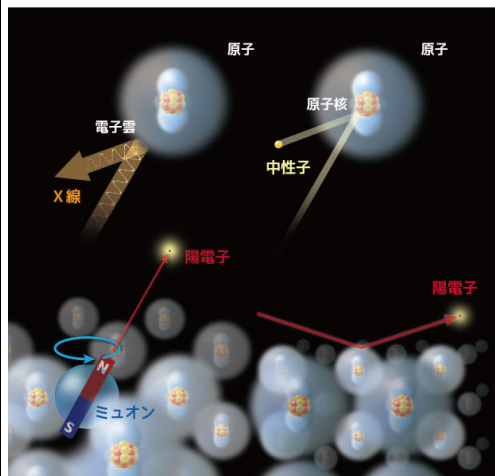
令和 7 年度の放射光及び低速陽電子は、868 課題（共同利用課題数 769 件、共同研究 7 件、施設利用及び優先利用 42 件、その他 50 件）の共同利用実験等を実施し、物質科学、生命科学、地球科学、環境科学などの幅広い研究分野において、大学等から産業界まで幅広い研究者等に利用され基礎から応用まで多様な研究を行った（論文 530 報、学位論文 博士 18 報、修士 226 報）。代表的なものとして、以下のような成果があった。

- 小型酵素が持つ“二刀流”の進化戦略 ～12 個の小型酵素が星型を形成し、tRNA 前駆体を正確に前後から切断～
- 岩石と水の反応による水素生成プロセスの秘密に迫る ～岩石を詳細解析、地下の水素資源探索の手がかりにも～

### ○物質・生命科学実験施設(MLF)

令和 7 年度の MLF は、共同利用課題 128 件（S 型課題 17 件、一般課題 111 件）の共同利用実験等を実施し、物質科学、生命科学、地球科学、環境科学などの幅広い研究分野において、大学等から産業界まで幅広い研究者等に利用され基礎から応用まで多様な研究を行った（論文 71 報、学位論文 博士 5 報、修士 1 報）。代表的なものとして、以下のような成果があった。

- 氷のような乱れによって電子のスピンが低い温度でも揺れている状態を発見 ～電子スピンがもつれながら揺らぐ機構の解明に期待～
- 新たな原子系「多価ミュオンイオン」の観測に成功 ～宇宙観測検出器が捉えるエキゾチック原子の世界～



(中期計画2-2)

研究に関すること

中期計画2-2：機構の研究活動の基盤となる加速器について、共同利用・共同研究の効果的・効率的な実験実施のため、各種の要素技術開発、ビーム物理、加速器運転技術等の研究を行い、加速器の性能向上と安定性の確保に取り組む。また、機構の研究活動の円滑な遂行のため、基盤技術に関する開発研究及び支援業務を着実に遂行する。

評価指標① 加速器（フォトンファクトリー（PF）、フォトンファクトリー・アドバンスリング（PF-AR））の稼働率  
（第4期終了時において、90%以上）

評価指標② 中央計算機の稼働率（第4期終了時において、95%以上）

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
Ⅲ

・取組内容：PFおよびPF-ARについて、ビーム物理、要素技術開発、加速器運転技術等の研究を行い、加速器の性能向上と安定性の確保に取り組む。特に、長期間の加速器の停止を予防する老朽化対策の観点から、緊急度に応じた計画的な機器の更新を行い、併せて性能の向上を図る。

・年次目標：稼働率90%以上

・実績：稼働率 PFリング 98.9%, PF-AR 99.2%

引き続きPFリングの性能向上（低エミッタンス化）に関わるビーム物理研究、軌道フィードバック用ビーム位置モニタシステムの老朽化対策を兼ねた高度化、セラミックスチンバー一体型パルス多極電磁石の開発（この方式による二極キッカーをSuperKEKBの性能向上のために入射器に導入）などを進めた。PFリングでは四極電磁石の冷却水路（1995年度設置）からの漏水や老朽化に起因する電磁石電源の故障（偏向電磁石二回、四極電磁石二回）などのトラブルがあったが、いずれも比較的短時間で復旧し、令和7年度の稼働率は98.9%であった。PF-ARも概ね順調に運転を継続し稼働率は99.2%であった。PFおよびPF-ARいずれも年次目標である稼働率90%は大きく上回った。

評価指標②  
自己評価  
Ⅲ

・取組内容：システムサービスの多重化、電源の2重化やCVCFの接続、予防保守の実施及び、ソフトアップデート等もテスト機で試験してから実施するなどして稼働率を確保する。

・年次目標：稼働率95%以上

・実績：稼働率100.00%

令和6年9月に実施した中央計算機の更新後、計算サーバー、ディスクストレージ、テープアーカイブシステム、内部ネットワークなどのハードウェア、および分散計算機環境のためのミドルウェアをはじめとする、システム稼働に不可欠なソフトウェアの安定化に注力した。サービスと電源の多重化、予防保守、継続的なソフトウェアのセキュリティアップデートの事前実施については前年度と同様に行い、予定稼働期間（夏季停電期間およびシステムメンテナンスに伴う停止期間を除く）に対して、稼働率の年次目標値を達成した。

(中期目標3)

中期目標3：社会課題、地球規模課題等の解決に向けた研究成果の活用を促進するため、科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進めるとともに、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。④

(中期計画3-1)

中期計画3-1：加速器科学の研究成果を応用し、カーボンニュートラルの実現など社会課題の解決に資するイノベーション創出に向けて、企業等との共同研究、受託研究等を実施する。

評価指標① 共同研究、受託研究の実施件数の平均値（第4期終了時において、対前期比10%増）

評価指標② 共同研究、受託研究に関与した外部所属人数及び企業数の平均値（第4期終了時において、対前期比10%増）

評価指標③ 外部連携に参加した研究者数の平均値（第4期終了時において、対前期比10%増）

(令和7年度の取組計画と実績)

<p>評価指標① 自己評価 II</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容：加速器科学の研究成果を応用するための情報収集・分析を通して、カーボンニュートラル、健康・医療、ポスト5Gなどの社会変革につながるイノベーション創出へ向けた企業等との連携を促進する。</li> <li>・年次目標：共同研究95件、受託研究46件</li> <li>・実績：共同研究118件、受託研究50件 企業等との連携を促進し、共同研究、受託研究を進め、年次目標を達成した。ここ数年の傾向として、技術職員が代表者となる共同研究も徐々に増加しており、KEKの加速器科学を支える「基盤技術」にも注目が集まっていると言える。今後もKEKが持つ「基盤技術」を探索、発掘し、共同研究、受託研究を通じて、企業等との連携を促進する。</li> </ul>
<p>評価指標② 自己評価 III</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容：加速器科学の研究成果を応用するための情報収集・分析を通して、カーボンニュートラル、健康・医療、ポスト5Gなどの社会変革につながるイノベーション創出へ向けた企業等との連携を促進する。</li> <li>・年次目標：外部所属人数205名、企業数71件</li> <li>・実績：外部所属人数310名、企業数116件 前記のとおり、企業等との連携を促進し、共同研究、受託研究を進めたことにより、連携先となった企業等数、外部所属人数も年次目標を達成した。今後も、企業等との連携を促進することで、それぞれの増加につなげる。</li> </ul>
<p>評価指標③ 自己評価 II</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容：加速器科学の研究成果を応用するための情報収集・分析を通して、カーボンニュートラル、健康・医療、ポスト5Gなどの社会変革につながるイノベーション創出へ向けた企業等との連携を促進する。</li> <li>・年次目標：研究者数238名</li> <li>・実績：研究者数251名 共同研究に参加した研究者数は159名、その他外部連携としてTIA「かけはし」に参加した研究者44名、SAT関係参加者3名、その他企業連携参加者45名。</li> </ul>

(中期計画3-2)

研究に関すること

中期計画3-2：つくば地区の研究機関を中核とする連携拠点に参画し、複数の研究機関、民間企業等が連携したオープンイノベーションを推進する。

評価指標① 連携研究事業への申請件数の平均値（第4期終了時において、対前期比10%増）

評価指標② 連携研究に参加した研究者数の平均値（第4期終了時において、対前期比10%増）

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
Ⅲ

- ・取組内容：つくば地区を中心とする連携拠点に参画し、半導体、マテリアルズインフォマティクス、光量子計測等の分野への取り組みを進めることでオープンイノベーションを推進する。
  - ・年次目標：申請件数：26件
  - ・実績：申請件数：35件
- つくば地区の連携拠点TIAにおける「かけはし」連携プログラム探索推進事業を実施し、KEKが代表機関となった申請7件、連携機関となった申請10件の計17件の申請であった。その他、つくばサイエンス・アカデミー（SAT）テクノロジー・ショーケースにおける広報展示1件、ポスター展示2件も計3件を行った（このうち1件はポスター賞獲得を獲得）。また、第9回茨城テックプランングランプリへの申請1件があり、ファイナリストとなり企業賞を受賞した。その他、つくば地区の研究機関と進める連携研究の申請が14件あり、年次目標を上回った。
- 上記以外の活動として、「つくばアントレプレナー育成プログラム」及びTRiSTAR（大学x国研x企業連携によるトップランナー育成プログラム）への参加、つくばものづくりオーケストラ主催の技術展示会の開催、JST基金事業「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」GTIEつくば拠点への参画等の活動を実施した。
- さらに、令和8年3月には、筑波研究学園都市を中心とした研究機関による新たな共創体（「筑波研究教育機構（仮称）」の形成に向けた協議に関する覚書を締結した。また、筑波大学との連携大学院制度によるKEKサブプログラムの立ち上げ等の準備を開始した。

評価指標②  
自己評価  
Ⅱ

- ・取組内容：つくば地区を中心とする連携拠点に参画し、半導体、マテリアルズインフォマティクス、光量子計測等の分野への取り組みを進めることでオープンイノベーションを推進する。
- ・年次目標：研究者数：94名
- ・実績：研究者数：117名  
TIAの「かけはし」事業に参加したKEK研究者数は延べ人数で61名、SATテクノロジー・ショーケースでは成果報告者を含め6名、第8回茨城テックプラングランプリに関しては参加者2名であった。また、KEKにて開催した「つくばものづくりオーケストラ」への参加者は45名であった。他にも、JSTスタートアップへの参加者2名、「つくばアントレプレナー育成プログラム」に関しては1名が参加した。これらより、連携研究に参加したKEK研究者数は、合計117名と年次目標を上回った。

(中期目標4)

中期目標4：実験施設、研究設備、情報インフラ・データ基盤等の研究基盤について、ユーザーのニーズを的確に把握し、かつ、関係機関との連携・分担等を考慮した上で、高度化、利用の利便性向上、研究のDXへの対応等を適切に進め、共同利用機能の充実を図る。⑥

(中期計画4-1)

中期計画4-1：つくば及び東海キャンパスにおける高度化されたBファクトリー実験、J-PARCのニュートリノ、K中間子、ミュオン等を用いた実験のほか和光原子核科学研究センターでの実験など、研究者コミュニティからの要望で建設し運用している施設の共同利用実験を推進し、ユーザーとともに研究成果を上げる。また、ユーザーミーティングなどを通じ、利便性の向上を進める。

評価指標① 海外からの受入研究者数（第4期終了時において、のべ9,780人以上）

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
Ⅲ

- ・取組内容：宿泊施設の不具合の対応やユーザーからの問合せ対応を速やかに行うことで、海外から訪れる研究者の滞在環境の向上に努める。
- ・年次目標：1,860人
- ・実績：2,424人
- つくばキャンパス共同利用研究者宿泊施設（ドミトリー）及び外国人研究員等宿泊施設（アパート）、東海キャンパス共同利用研究者宿泊施設（ドミトリー）の生活環境の改善として、以下の通り実施した。
- ・つくば共同利用研究者宿泊施設共用棟・1号棟の修繕（エアコンや衣類乾燥機の修繕等）
- ・つくば共同利用研究者宿泊施設3号棟の修繕（老朽化した3部屋分のユニットバスの更新等）
- ・つくば共同利用研究者宿泊施設4号棟の修繕（漏水が発生したユニットバス給水管の修繕等）
- ・つくば外国人研究員等宿泊施設の修繕（不具合のある流し台やガス台の撤去更新、各排水管修繕、排水管高圧洗浄の実施、都市ガス警報器の全室一斉更新等）
- ・東海ドミトリー設備の修繕及び更新（客室のトイレ及び空調機の修繕、共用洗濯乾燥機の更新等）
- ・J-PARCユーザー貸出用自転車の修理及び更新
- ・東海キャンパス西地区とJ-PARC間の移動手段の充実（ユーザーへのKEK公用車貸出、カーシェアリングサービスの提供、業務連絡バス活用のための東海1号館⇄各J-PARC施設間専用の時刻表情報の提供、シャトルワゴン車の運行）に継続して取り組んだ。
- ・外国人研究者の生活支援業務（市役所、銀行、病院等への同行等）については、外部委託の支援員によるサポートに加え、つくばキャンパスにおいて、令和6年度から実施しているユーザーズ・オフィス職員による対応を継続し、外国人研究者に対する生活支援サービスの向上を図った。
- ・東海キャンパスでは、ユーザーからの要望を踏まえ、会議等に出席するユーザーは会議開始の35日前からドミトリーを予約出来るよう運用を変更した。また、J-PARCユーザーズオフィスのホームページにおいて、主な行事予定およびドミトリーの空室状況を提供し、ユーザーが予約時に対象期間の混雑状況を把握出来るよう継続的に取り組んだ。
- ・ユーザーの利便性向上に向けた今後の宿泊費支払方法拡張化に備えて共同利用者支援システムの改修を行った。

(中期計画4 - 2)

中期計画4 - 2 : 物質・生命科学分野の共同利用実験(放射光、中性子、ミュオン、低速陽電子)において、施設設備の高度化、利用の利便性向上等の対応を進め、共同利用機能の充実を図る。

評価指標① 共同利用実験施設の稼働率(PF、PF-AR:第4期終了時において、90%以上)(中期計画【2-2】再掲)

評価指標② ビームライン装置総数65台以上、及び改良ビームライン装置数15台以上を毎年度維持する。

評価指標③ 共同利用・共同研究の実施件数(第4期終了時において、のべ5,400件以上)(中期計画【2-1】再掲)

評価指標④ 量子ビーム連携研究センター(CIQus)の発掘型共同利用数(第4期終了時において、新規総数60件以上)

(令和7年度の取組計画と実績)

<p>評価指標① Ⅲ</p>	<p>中期計画【2-2】評価指標①の内容と同じ(P8)</p>																								
<p>評価指標② 自己評価 Ⅲ</p>	<p>・取組内容:放射光、中性子、ミュオン、低速陽電子において、ビームライン装置の維持・管理を着実にを行うとともに、ニーズに基づく高度化、利便性向上、DX対応等の改良を行う。特に、PFの開発研究多機能ビームライン(BL-11A, -B)において、放射光マルチビーム利用の技術開発を進める。</p> <p>・年次目標:装置総数65台以上、改良装置数15台以上</p> <p>・実績:装置総数68台、改良装置数22台</p> <p>ビームライン機器の老朽化対策、省電力化を着実に進めるとともに、ニーズに合わせた装置の高度化や新規手法の開発、リモート・自動測定や共通データストレージなどのDX対応を実施した。その結果、ビームライン装置総数は建設/調整中を含めて69台(放射光48台、中性子8台、ミュオン9台、低速陽電子4台)、改良ビームライン装置数は目標を大きく上回る22台(放射光16台、中性子5台、ミュオン0台、低速陽電子1台)であった。</p> <p>PFではBL-11A, -11Bが完成し、硬X線と軟X線の同時利用によるファーストリザルトを得た(論文投稿中)。</p> <table border="1" data-bbox="1213 938 1997 1097"> <thead> <tr> <th></th> <th>PF</th> <th>SPF</th> <th>中性子</th> <th>ミュオン</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>装置数</td> <td>48</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>建設/調整中</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>改良</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		PF	SPF	中性子	ミュオン	合計	装置数	48	4	8	5	65	建設/調整中	0	0	0	4	4	改良	16	1	5	0	22
	PF	SPF	中性子	ミュオン	合計																				
装置数	48	4	8	5	65																				
建設/調整中	0	0	0	4	4																				
改良	16	1	5	0	22																				
<p>評価指標③ Ⅱ</p>	<p>中期計画【2-1】評価指標①の内容と同じ(P6)</p>																								
<p>評価指標④ 自己評価 Ⅲ</p>	<p>・取組内容:放射光、中性子、ミュオン、低速陽電子それぞれの共同利用研究者の研究内容を吟味して、マルチプローブ利用に適した課題を発掘し、他のプローブへの追加申請、試料準備などの指導・助言・実験支援を行う。</p> <p>・年次目標:発掘型共同利用数10件以上</p> <p>・実績:発掘型共同利用数16件</p> <p>発掘型共同利用において、計28件の打ち合わせを行った。MLFにおける中性子源のトラブルのために、MLFでの実験が行える時期が限られていたが、最終的な実施数は目標を大きく上回る16件であった。</p>																								

中期計画4 - 3 : 高いレベルの共同利用を支えるために、高い能力を有する技術職員を育成し、さらにその能力を自発的に向上させる組織的な取組を行う。

評価指標① 技術職員の研修参加者数 (第4期終了時において、のべ2,400名以上 (うち外部機関職員は、のべ600名以上))

評価指標② 研究者と同等の開発者マインドをもつ技術職員の育成 (技術職員のe-Rad研究者番号取得率) (第4期終了時において、85%以上)

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
Ⅲ

・取組内容 : 毎年実施しているシンポジウムや技術交流会、専門研修、セミナーなどについて、適宜他機関職員にも案内した上で確実に開催することとし、また、実施にあたってはより多くの技術職員が可能となるよう、リモートを併用したハイブリッド方式にて行う。前年度に目標値を下回った場合、新たな方策を検討し、実施する。

・年次目標 : のべ400名以上 (うち外部機関職員のべ100名以上)

・実績 : のべ1,244名 (うち外部機関職員のべ375名)

KEKの技術職員は、加速器に関連する装置の開発、運転の他、実験に用いる検出器の製作、データ収集・解析システムの開発など高度な業務を担っており、以下の研修会等を実施し、それらに必要となる知識及び技術力の向上のみならず、他大学等の技術力向上にも貢献している。令和7年度における研修参加者数は、のべ1,244名 (うち外部機関職員のべ375名) であり、目標値を上回る実績となった。主な研修は以下の通り。

・「技術職員シンポジウム」

開催日 : 令和8年1月29日~30日

開催場所 : 高エネルギー加速器研究機構 (リモート併用)

開催テーマ : 「私たちが目指す技術職員のかたち」-キャリアパスの形成・業務の効率化

参加対象 : 国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関に所属する技術職員

参加人数 : 216名 ※KEKから64名、KEK外53機関から152名

※9件の口頭発表と6件のポスター発表が行われ、多様な視点からの取り組みや提案が共有されました。

<https://www.kek.jp/ja/topics/202603271200>、<https://www2.kek.jp/engineer/tsukuba/sympo/2025/index.htm>



技術職員シンポジウム

・「KEK技術交流会」

開催日 : 令和7年11月26日

開催場所 : 高エネルギー加速器研究機構 (リモート併用)

開催テーマ : 光や粒子をつくる・はこぶ技術

参加対象 : KEK及び希望機関の技術職員

参加人数 : 138名 ※KEKから131名、KEK外4機関から7名

<https://www.kek.jp/ja/topics/202603181000>、<https://www2.kek.jp/engineer/tsukuba/koryu/>



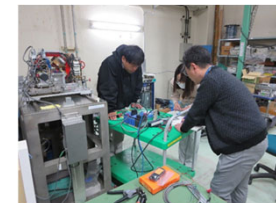
KEK技術交流会

・「関東甲信越地区技術職員懇談会」（令和4年度より、KEKが幹事としてスタート）

開催日：令和7年4月11日～令和8年2月13日（年10回開催）  
開催場所：高エネルギー加速器研究機構（リモート併用）  
開催内容：各機関の技術職員の現状と技術の特徴などについて情報共有。技術的な内容の講演を毎月開催。  
参加対象：全国の大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人に所属する技術系職員  
参加人数：269名 ※KEKから79名、KEK外16機関から190名  
<https://www2.kek.jp/engineer/tsukuba/kondan/>



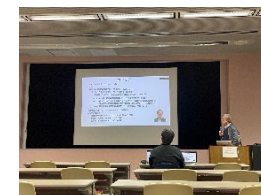
専門研修\_電気工事士



専門研修\_真空技術

・「専門技術研修」

開催日：令和7年5月29日～令和8年1月16日  
開催場所：高エネルギー加速器研究機構（リモート併用）  
研修内容：①実践で使えるPLC研修（全4回）、②FPGA回路研修（全2回）、  
③真空技術（全2回）：テーマ1\_真空技術講座・テーマ2\_リークテスト実習とポンプの排気速度測定実習  
④第二種電気工事士になろう研修（全8回）  
参加対象：全国の大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人に所属する技術系職員  
参加人数：36名 ※KEKから36名、KEK外0名  
<https://www2.kek.jp/engineer/tsukuba/senmon/>



技術セミナー③  
福井大学 鳥居 建男先生の講演

・「技術セミナー」

開催日：令和7年6月16日～令和8年2月27日（全4回）  
開催場所：高エネルギー加速器研究機構（リモート併用）  
開催テーマ：①令和6年度技術職員CERN派遣研修報告会（6/16）、②ミニ四駆マシン開発秘話～KEK魔改造部 ニコニコ超会議での活躍～（9/11）、③福島第一の事故後及び廃炉にかかる放射線測定技術（12/8）、④PFにおける開発研究多機能ビームラインBL-11A, -11Bの建設と利用（2/27）  
参加対象：全国の大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人に所属する技術系職員  
参加人数：総計278名 ※KEKから256名、KEK外9機関から22名  
<https://www2.kek.jp/engineer/tsukuba/seminar/>

・「素核研技術職員報告会、共通基盤研究施設技術交流会、加速器研究施設技術交流会」

開催日：素核研技術職員報告会 毎月第4金曜日、共通基盤研究施設技術交流会 令和8年2月26日、  
加速器研究施設技術交流会 令和8年2月26日  
開催場所：高エネルギー加速器研究機構（リモート併用）  
開催内容：技術職員が日頃の業務内容を紹介し、相互に理解を深め交流することを目的とする。  
参加対象：全国の大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人に所属する技術系職員  
参加人数：307名 ※KEKから303名、KEK外2機関から4名  
<https://www2.kek.jp/ar/h/20260325/>、<https://www2.kek.jp/accl/topics/topics20260318.html>



加速器研究施設技術交流会

(中期計画4 - 3)

共同利用・共同研究に関すること

中期計画4 - 3 : 高いレベルの共同利用を支えるために、高い能力を有する技術職員を育成し、さらにその能力を自発的に向上させる組織的な取組を行う。

評価指標① 技術職員の研修参加者数 (第4期終了時において、のべ2,400名以上 (うち外部機関職員は、のべ600名以上))

評価指標② 研究者と同等の開発者マインドをもつ技術職員の育成 (技術職員のe-Rad研究者番号取得率) (第4期終了時において、85%以上)

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標②  
自己評価  
II

- ・取組内容 : 高度化された実験設備や基盤の維持管理に携わる技術職員の更なる技術スキルの向上を目指して、組織的に当該番号の取得を推奨する。
- ・年次目標 : 77%
- ・実績 : 82% (R8.3.31現在)  
技術職員の採用手続の一環としてe-Rad研究者番号取得を案内するとともに、関連する各種説明会等でも周知しており、引き続き、高い取得率を維持している。

(中期目標5)

中期目標5：研究コミュニティのニーズを踏まえつつ、開かれた運営により、幅広い研究者の参画を得てプロジェクト型や公募型の共同研究を推進する、国内外の機関と連携するなど、各分野の中核としての共同研究機能の強化を図る。⑨

(中期計画5-1)

中期計画5-1：機構の現有施設にとどまらない、機構が組織として参加している共同研究プロジェクトを国内外の機関と連携して推進する。

評価指標① 参加国数（毎年度30ヵ国以上）

評価指標② 参加機関数（毎年度240機関以上）

評価指標③ 参加者数（毎年度640人以上）

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標

①②③

自己評価

Ⅲ

・取組内容：KISS、TUCAN、LiteBIRD、KAGRAにおける国内外の機関との組織的な連携や他分野との連携を図り、プロジェクトを推進する。

・年次目標：評価指標① 参加国数30ヵ国以上  
 評価指標② 参加機関数240機関以上  
 評価指標③ 参加者数640人以上

・実績：

		KISS	TUCAN	CMB	KAGRA	合計
R7 (2025)	参加国数	6	4	16	14	40
	参加機関数	16	17	79	128	240
	参加者数	36	59	464	450	1009

KISS、TUCAN、KAGRAといった共同研究プロジェクトに組織として参加し、様々な国内外の機関との組織的な連携や他分野との連携を図り、プロジェクトを推進した。LiteBIRDについては、R6年度内に所管する事業の外部評価があり、R6年度以降、機構としては研究計画のサポートを行わないとの経営判断をしたため計上していない。ただし、宇宙マイクロ波背景放射関連の研究として、LiteBIRDと評価指標が重なるためCMBを省いていたが、R6年度より同研究への推進の指標としてCMBを計上している。

(中期計画5 - 2)

共同利用・共同研究に関すること

中期計画5 - 2 : 素粒子、原子核分野及びこれらと関連する宇宙分野等の理論研究 (大型シミュレーション研究を含む) を推進する。

評価指標① 国内での研究集会 (国際研究集会を含む) 開催数における機構主催集会の件数 (第4期終了時において、のべ90件以上)

評価指標② 論文発表数 (第4期終了時において、510本以上)

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

・取組内容: 素粒子、原子核分野及び関連する宇宙分野等の理論研究に関する研究会等を主催する。

・年次目標: 15件

・実績: 17件

Belle II実験、J-PARCハドロン実験、ニュートリノ実験、宇宙背景放射などの素核研が主導する実験に関わるテーマの研究会のほか、理論物理や素粒子現象論などにおける広く分野をカバーする研究会などを主催した。のべ参加者数は1000名以上にのぼる。内外の最先端の研究情報を交換するのみだけでなく、若手に発表の機会を与える役割も果たしている。

評価指標②  
自己評価  
II

・取組内容: 素粒子、原子核分野及び関連する宇宙分野等の理論研究に関する論文を発表する。

・年次目標: 85本

・実績: 78本

スタッフメンバーが関わる論文42件、それ以外のメンバーが関わる論文36件を発表した。いずれも査読付きである。年次目標により論文数が少ないが、昨年度は96本と目標を超えており、年次の区切りを考慮したばらつきを考えるとほぼ目標を達成できている。

中期計画5-3：テストビームラインを中心に機構が持つインフラを広く提供して、最先端の計測システムの開発を支援する体制を構築展開することにより、測定器技術開発拠点としての機能を強化する。

評価指標① テストビームラインによる研究課題の採択件数（第4期終了時において、のべ60件以上）

評価指標② 測定器技術開発への参加人数（第4期終了時において、のべ600人以上）

評価指標③ 成果数

- ・学会発表（第4期終了時において、60件以上）
- ・論文数（第4期終了時において、30本以上）
- ・学位論文数（第4期終了時において、60本以上）

(令和7年度の取組計画と実績)

<p>評価指標① 自己評価 Ⅲ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容：測定器開発テストビームラインでユーザーを正式に受け入れる。</li> <li>・年次目標：12件</li> <li>・実績：18件</li> </ul> <p>大学共同利用運転を年度当初から開始し、大学共同利用実験として、目標を超えるのべ18件を受け入れた。ビーム運転中、安定したビーム供給でダウンタイムはゼロに近く、実験グループは予定通り課題をこなすことができた。</p>
<p>評価指標② 自己評価 Ⅲ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容：前年度に見えた改善点を踏まえて、新たな取り組みや既存の取組を進化させる。</li> <li>・年次目標：のべ120人</li> <li>・実績：のべ172人</li> </ul> <p>目標を超えるのべ172人の共同利用者を受け入れた。テストビームラインにおける研究に関する議論・打合せなどがスムーズに進むための会議場所とは別に、テストビームのシフト時間外に解析などができるブースの整備などを行なった。測定器開発テストビーム研究会を年度の頭に開催し、利用者の情報共有と今後の発展に関して議論した。アジアを中心とする外国人参加数が引き続き増加傾向にある。測定器開発プラットフォーム運営においては、最近の流行りの量子技術を見据え、低温技術とセンサーのプラットフォームを新規に立ち上げた。</p>
<p>評価指標③ 自己評価 Ⅲ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容：前年度に見えた改善点を踏まえて、新たな取り組みや既存の取組を進化させる。</li> <li>・年次目標：学会発表：12件、論文数：6本、学位論文数：12本</li> <li>・実績：学会発表：29件、論文数：5本、学位論文数：12本</li> </ul> <p>学会発表数は目標を大きく上回り、学位論文数は目標程度である。素粒子原子核分野の測定器開発に関する成果は、修士論文で詳細に記述することが多く、学術論文数は少なくなる傾向である。ただし、投稿準備中の論文が2件ほどあり、目標数並みの論文数が達成できる見込みである。良好な成果創出数を維持するためには、安定したビーム供給とビームの位置や運動量のプロファイルを正確に測定する必要がある。シミュレーションにより最適とされたビーム収束電磁石の設置位置に磁石を設置し、ビーム強度を1.4倍ほど向上させた。今後は、ビーム位置、運動量プロファイルの測定を積極的に進めていく。</p>

(中期計画5 - 4)

中期計画5 - 4 : 構造生物学研究センター(SBRC: Structural Biology Research Center)を中心に研究設備、情報インフラ、データ基盤等を整備し、構造生物学分野の共同研究を推進するとともに、関係機関が連携したコンソーシアム等を幅広く展開する。

評価指標① 構造生物学研究センターにおけるクライオ電顕実験による年間の測定データ量(現在の測定データ量(230TB)から、第4期終了時において、2倍増を目指す。)

評価指標② クライオ電子顕微鏡コンソーシアム参加機関数、同コンソーシアム下でのイベント(セミナーなど)の開催数(第4期終了時において、対前期比1以上)

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
Ⅲ

・取組内容: クライオ電顕実験手法および解析手法の高度化、更には解析の自動化を行い、ユーザー拡大に務める。

・年次目標: 370 TB

・実績: 538 TB

クライオ電顕が性能を十分に発揮できるように機器の運用を行うとともに、クライオ電顕の操作や解析の指導を継続的に行うことでユーザーの確保に務めた。今年度のTalos Arcticaの測定データ量は135TB、Titan Krios G4は403TBで、目標を大きく上回る総計538TBのデータを取得した。マルチグリッド測定を可能としたことで、無人となる週末の電顕利用率をあげることができた。

評価指標②  
自己評価  
Ⅱ

・取組内容: コンソーシアム内での情報共有を推進し、ニーズの高いセミナーや講習会を開催する。中級者、上級者向けのセミナーも計画。

・年次目標: 参加機関数: 45グループ 開催数: セミナー、講習会などを合わせて11回

・実績: 参加機関数: 54グループ 開催数: セミナー、講習会などを合わせて12回

セミナー(英語)10回、セミナー(日本語)1回、初心者講習会1回を開催した。英語によるセミナーを中心に実施し、海外研究者も含めた情報共有および交流の機会を提供した。これに加え、クライオ電顕に関する輪読会を日本語および英語の2つのコースを継続的に実施しており(いずれも毎週開催)、国内外の研究者が参加する形で、継続的な知識共有および議論の場を形成している。

また、コンソーシアムについては令和6年度に規約を改定し、新たなコンソーシアムとして発足した。これに伴い参加機関の拡充を進めた結果、参加機関数は54(アカデミア45、企業9)となった。

中期計画5 - 5 : 国際協定の枠組みの下、マッチングファンド方式により、両国の加速器科学研究所の研究施設・環境を活用した公募型共同研究事業（日米科学技術協力事業（高エネルギー物理学分野）、日仏TYL事業）を日本側の代表機関として推進する。

評価指標① 課題採択件数

（日米：毎年度30件以上）

（日仏：毎年度30件以上）

評価指標② 課題への参加研究者数（国内、相手国）

（日米・国内：毎年度480人以上）

（日米・相手：毎年度370人以上）

（日仏・国内：毎年度190人以上）

（日仏・相手：毎年度190人以上）

評価指標③ 成果発表数（論文、口頭、ポスター等）

（日米：第4期終了時において、のべ2,280 件以上）

（日仏：第4期終了時において、のべ2,100 件以上）

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①

自己評価

II

・取組内容：各事業において、幅広く多くの応募を得るように、募集内容・公募方法を改善する。

同時に社会情勢に柔軟に対応し、1課題当たりの配分金額が活動実施に十分となることにも留意する。

・年次目標：採択件数（日米）：30件、採択件数（日仏）：30件

・実績：採択件数（日米）：30件、採択件数（日仏）：36件

日米科学協力事業においては、R7年度は、30件、日仏TYL事業では、36件の課題を採択し、年次目標の数値を達成することができた。

<p>評価指標② 自己評価 I</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容：シンポジウム・若手交流プログラムなどの実施を通して国内外の研究者に魅力のある共同研究内容を広く知らせるよう努め、参加研究者数の維持・増加に努める。</li> <li>・年次目標：日米・国内：480人以上、日米・相手：370人以上、日仏・国内：190人以上、日仏・相手：190人以上</li> <li>・実績：日米・国内：316人、日米・相手：168人 日仏・国内：219人、日仏・相手：238人</li> </ul> <p>日米事業では、R3年度より、2年に1度定期的なシンポジウムを実施しており、R7年度に3回目のシンポジウムを北海道・札幌にて開催し、67名が参加した。また令和元年度より大学院生・若手研究者交流事業Ozaki Exchange Programを実施しており、R7年度は3人を米国に派遣し、5人を米国から受け入れた。これらの活動により、国内外の研究者に共同研究内容を広く周知した。また、新規課題の申請を促すため、R7年度にR8年度の公募について説明会を開催した。参加者数は国内・米国とも目標値を下回っているものの、目標値算出には2016年に終了した米国の大型国際共同実験PHENIX(参加者約500名)が含まれていたことを考慮すると、研究活動が縮小したことによる参加者数の減少であるとは考え難い。</p> <p>さらに、米国での大型実験の相次ぐ終了、大型実験の中心が欧州・日本に移行したことに伴い、同事業は2010年代後半よりR&amp;Dを助成する事業へと徐々に転換している。このことも参加者数の減少に影響を及ぼしていると考えられる。</p> <p>日仏TYL事業では、R7年5月14日-16日にフランス・ナントにてワークショップを開催し交流を促進した。また日仏若手研究者交流事業を実施し3名の大学院生をフランスに派遣した。</p>
<p>評価指標③ 自己評価 I</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容：定期的なシンポジウム等の開催により、成果発表の場を提供する他、継続課題審査においては成果発表を、審査の参考とすることにより成果発表を推進する。</li> <li>・年次目標：成果発表（日米）：350件、成果発表（日仏）：320件</li> <li>・実績：成果発表（日米）：337件、成果発表（日仏）：35件</li> </ul> <p>日米事業ではR3年度から2年に1度定期的なシンポジウムを実施しており、R7年度に3回目のシンポジウムを北海道・札幌にて開催し、67名が参加した。当該シンポジウムにおいて、同事業下で実施している共同研究の成果発表を行ったほか、大学院生・若手研究者交流事業Ozaki Exchange Programにて支援した学生に対し、ポスターセッションの機会を提供した。また、継続課題には、成果報告書にて成果発表を求め、審査の参考とした。</p> <p>日仏TYL事業では、R7年5月14日-16日にフランス・ナントにて開催し同事業下で実施している共同研究の関係者が成果を発表した。日米・日仏事業ともに成果発表数が年次目標を大幅に下回っているが、米国の政権交代により米国内の予算配分の見通しが立たず、研究活動に遅延が生じたことが成果数に影響していること、また、コロナ禍の収束に伴い、オンラインでの会議出席枠が減少していること、機構全体の出張旅費予算が抑えられ、機会が減少したことも影響していると考えられる。</p>

(中期計画5 - 6)

中期計画5 - 6 : アジア・オセアニア地域における加速器科学及び当該関連分野の中核機関として、以下の取組を実施する。

- (1) 域内のコミュニティの活動への参画、協力。
  - ・ ACFA (Asian Committee for Future Accelerators)  
(メンバーの派遣による活動への参画)
  - ・ AFAD (Asian Forum for Accelerators and Detectors)  
(フォーラムへの参加者派遣等による活動への参画)
  - ・ AONSA (Asia-Oceania Neutron Scattering Association)  
(国内メンバーである日本中性子科学会を通じた協力)
  - ・ AOFSTR (Asia-Oceania Forum for Synchrotron Radiation Research)  
(国内メンバーである日本放射光学会を通じた協力)

評価指標① アジア・オセアニア地域との連携の実施状況 (コミュニティ組織における会議等の開催協力や議論への参加、人材育成の取組等を通じて、当該地域における加速器科学の振興への貢献 (当該地域との連携体制の向上) が認められること)

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・ **取組内容** : アジア・オセアニア地域のコミュニティ組織であるACFAが開催される場合は、職員を派遣し活動に参画する。AFADの開催に向けて各国と協議・準備を進める。日本中性子科学会と連携して、AONSAが2027年度に開催を予定する国際会議AOCNSに職員等を派遣し、アジア・オセアニア地域における中性子科学の普及・発展に貢献する。また物構研スタッフがAONSA Officeを担当し、運営に参画することにより国際連携を主導する。日本放射光学会と連携して企画するAOFSTRに若手職員等を国際会議・スクールに派遣し、放射光科学の普及・発展に取り組む。
- ・ **年次目標** : ACFAに職員を派遣し議論に参画することでアジア地域の加速器科学の発展に貢献する。AFADの開催に協力し、アジア地域の加速器科学における協力を促進する。日本中性子科学会と連携して、AONSAが2023年と2027年に開催を予定する国際会議AOCNSに職員等を派遣し、アジア・オセアニア地域における中性子科学の普及・発展に貢献する。また物構研スタッフがAONSA Officeを担当し、運営に参画することにより国際連携を主導する。(2027年の国際会議への派遣3名以上、AONSA Office担当者 2名) 日本放射光学会と連携して企画するAOFSTRに若手職員等を国際会議・スクールに派遣し、放射光科学の普及・発展に取り組む。(2022, 2025 国際会議への派遣 3名以上、毎年 国際スクール (定員あり) への派遣 1名以上)
- ・ **実績** : 2025年6月18日-20日に東北大学にてAFADを開催した。2025年度は、日本国内で開催し、研究者16名を派遣、議論に参画するだけでなく、会議の開催運営を行った。AFADと同時に開催したACFAに、3名を派遣し議論に参加、アジア地域の加速器科学の発展に貢献した。AOFSTRの国際スクールをKEKつくばキャンパスで開催し、KEKから4名が参加した。

(中期計画 5 - 7)

**共同利用・共同研究に関すること**

中期計画 5 - 7 : 全国の国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関に所属する技術職員を対象としたシンポジウムや受入研修などを主催し、技術職員の技術向上と交流を図ることで、機構の推進する共同研究プロジェクトにおいて、技術職員の高度で専門的な技術力で研究を支援する。

評価指標① 技術職員の研修参加者数 (第 4 期終了時において、のべ2,400名以上 (うち外部機関職員は、のべ600名以上))  
(中期計画 **【4-3】** 再掲)

(令和 7 年度 of 取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅲ	中期計画 <b>【4-3】</b> 評価指標①の内容に同じ (P 13)
--------------------	--------------------------------------

## (中期目標6)

中期目標6：ポスト・コロナ時代に対応した共同利用・共同研究機能のリモート化・スマート化など、新しい時代における共同利用・共同研究体制の基盤を支えるとともに、その新たな在り方を先導する取組を推進する。⑪

## (中期計画6-1)

中期計画6-1：ポスト・コロナ時代に対応して、研究施設・設備の遠隔利用に対応する環境を整備するとともに、新しい時代における共同利用・共同研究体制の基盤を支える。

評価指標① 遠隔操作による共同利用実験回数の平均値（第4期終了時において、対前期比10%増を目指す。）

## (令和7年度の取組計画と実績)

### 評価指標① 自己評価 Ⅲ

- ・取組内容：ビームライン装置のリモート化対応を進めるとともに、遠隔実験のための共通のサーバーやソフトウェア等を整備し、特にルーチン的な測定などについて、遠隔操作による共同利用実験を実施する。
- ・年次目標：対前期比6%増（第3期平均値 165.2）
- ・実績：対前期比289%増（第3期平均値 165.2）  
現場で実験することに意味がある内容と遠隔で効率よく測定することがふさわしい内容をバランスよく実施するため、共通の遠隔操作ソフトウェアを導入するなど、セキュリティを確保しつつ遠隔操作による共同利用実験を実施した。その結果、遠隔操作による共同利用実験回数は、つくばにおいて449件、東海において193件、全体として642件と、目標を大きく上回った。なお、この他に遠隔操作を伴わない自動実験を453件(つくば450件、東海3件)実施した。

	PF	SPF	中性子	ミュオン	合計
遠隔操作	412	37	169	24	642
自動実験	450	0	3	0	453
計	862	37	172	24	1095

(中期目標 7)

中期目標 7：総合研究大学院大学との緊密な連携・協力による大学院教育について、大学共同利用機関が有する優れた研究環境を活用し、他大学の大学院教育との差別化、個々の学生のニーズへのきめ細かな対応等により、その強みを伸ばし、優秀な学生の獲得につなげる。連携大学院制度、特別共同利用研究員制度等による大学院教育への協力について、受入れ学生に対し、先端的・国際的な共同研究への参加機会を積極的に提供するなど、各大学共同利用機関の特色を活かした教育の充実を図る⑫

(中期計画 7 - 1)

中期計画 7 - 1：大学院説明会など、多様な大学院生リクルート活動を実施することにより優秀な大学院生の獲得を進める。

評価指標① 高エネルギー加速器科学研究科の大学院説明会への参加人数（第 4 期終了時において、対前期比10%以上増）

(令和 7 年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：対面・リモート両方の形式を柔軟に使い分け、参加希望者へ積極的な対応を行う。
- ・年次目標：参加人数47人
- ・実績：高エネルギー加速器科学研究機構3コースの大学院説明会を3回実施し、KEKでの教員への直接質疑応答や在校生との交流を行った。説明会はオンライン開催であったが、参加者からの希望により対面の研究室訪問を実施し、優秀な大学院生の獲得に努めた。  
R7年度参加人数55人（第1回（2025.4.12）19人、第2回（2025.5.10）21人、第3回（2026.3.6）15人）

(中期計画 7 - 2)

教育・人材育成に関すること

中期計画 7 - 2 : 総合研究大学院大学、連携大学院制度、特別共同利用研究員制度等で受け入れた大学院生が切磋琢磨することにより、高い教育効果を上げることができるよう、共通講義やスチューデントデイなどの教育機会を提供する。

評価指標① 「高エネルギー加速器科学セミナー」の参加者数 (第4期終了時において、のべ150人以上)

評価指標② スチューデントデイへの参加人数 (第4期終了時において、のべ720人以上)

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：総研大のカリキュラムである本セミナーを機構受入れの大学院生に広く周知し、聴講者の拡大を図る。
- ・年次目標：参加者数のべ25人
- ・実績：R7年度はハイブリッド形式によりセミナーを実施した。例年どおり周知を行い、受け入れ大学院生への教育機会の提供を図ったが、今後は、ML等を活用し、より効果的な周知を行うことで参加者増加を目指す。  
R7年度参加者数 のべ21人

評価指標②  
自己評価  
II

- ・取組内容：前年度の反省やアンケートを踏まえ、必要に応じ企画の改善を行うなどして、引き続き有用な教育機会の提供を図る。
- ・年次目標：参加人数のべ120人
- ・実績：2025年11月25日に、対面（一部をリモート）で開催した。  
KEKで大学院生活を過ごし、アカデミアなどで活躍する卒業生による講演や、新入生による母国についてのショートスピーチを行うという企画、総研大の卒業生である研究者などの講義をおこなった。  
R7参加人数：154名

(中期計画7-3)

教育・人材育成に関すること

中期計画7-3：国際共同研究プロジェクトへの参加、世界最先端の実験装置を用いた実習や実験実施機会の付与など、大学共同利用機関としての特長を活かした実践的かつ教育効果の高い取組への参加機会を提供する。

評価指標① 機構の特長を活かした実践的で高い教育効果が期待できる以下の研究活動等への参加を通じた学位論文研究を実施する大学院生数（総研大生、連携大学院生、特別共同利用研究員全体の第4期終了時において、95%以上）

- ・世界有数の国際共同研究プロジェクトへの参加
- ・世界有数の実験施設を用いた実験
- ・機構の保有する基盤施設・設備を利用した研究、及び基盤施設・設備に関連する研究開発

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

・取組内容：機構が受入れる大学院生が機構の保有する物的・人的資源を有効に活用し、学位論文研究を進めることができるよう、教員・事務が連携し大学院生の修学を支援する。

・年次目標：大学院生数95%

・実績：令和7年度は、機構が受入れる大半の大学院生（一部休学中の者・他大への受託等でKEKを離れている者を除く）が機構の研究所・施設（物的資源）及び教員の指導（人的資源）を受け、学位取得を目指した学位論文のための研究を進めることができた。  
大学院生数 97%

R7年度学生数（うち休学等で除く者）

総研大生77名（休学4名）

特別共同利用研究員 29名（0名）

連係大学院生 15名（0名） ⇒117/121≒97%

(中期目標 8)

中期目標 8：ポストドクター等の若手研究人材について、その育成方針を明確化し、多様な経験機会を付与しつつ実践的な研究指導を行うなど、大学共同利用機関の研究環境を活かした人材育成の充実を図る。また、これら人材の研究者としてのキャリアパス形成を支援する。⑬

(中期計画 8 - 1)

中期計画 8 - 1：優秀な大学院生が安定した経済的状況の下で研究に専念できる人材育成施策として、総合研究大学院大学と大学共同利用機関の連携協力による「特別研究員」制度を実施する。

評価指標① 「特別研究員」採用数（高エネルギー加速器科学研究科として第4期終了時において、18名採用）

評価指標② 「特別研究員」として採用した学生の学位取得後の研究員ポスト「KEK特別博士研究員」（仮称）の確保数（当該ポストを希望した学生数と同数を毎年度確保する。）

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：「SOKENDAI特別研究員制度（分野型・大規模先端科学分野）」に、令和9年度まで毎年度3名程度機構で学ぶ総研大生が採用されるよう、指導教員を中心に学生の指導を図る。
- ・年次目標：採用数3名
- ・実績：SOKENDAI特別研究員制度（分野型・大規模先端科学分野）については、JSTの支援がなくなったことにより令和7年度採用開始（令和6年度公募）からはJSTのSPRING事業となり、SOKENDAI特別研究員制度（一般枠）となった。新規2名を含み、当年度においては現在継続を含めて10名が採用されている。

評価指標②  
自己評価  
II

- ・取組内容：第2期の特別研究員採用者を機構の特別博士研究員として雇用し、研究者としてのキャリアパス形成を支援する。
- ・年次目標：確保数3
- ・実績：R7年度は対象者3名のうち、希望者1名が雇用された。1名はKEK特別博士研究員の枠ではなく特別助教として採用され、1名は令和7年度中に学位を取得することができず、令和8年10月からの雇用を予定している。

中期計画 8 - 2：実践的な研究能力の強化、世界に伍して戦える研究者人材の育成を図るため、以下の取組を実施する。

- ・世界最先端の研究インフラの開発・維持や国際共同研究プロジェクトへの参画を通じた実践的な教育・育成の実施（以下「実践的な教育等」という。）
- ・国内外の大学等研究機関やコミュニティとの協力による加速器科学分野のスクールやセミナーの実施（以下「スクール等」という。）

評価指標① 実践的な教育等に関する取組（国際共同実験プロジェクトや大型実験装置を用いた研究）に参加した若手研究者（40歳未満）及び大学院生の数（第4期終了時において、のべ16,200人以上）

評価指標② 実践的な教育等の取組への参加を通じて学位（修士・博士）を取得した上記①対象者（第4期終了時において、のべ2,820人以上）

評価指標③ スクール等の開催・支援件数（第4期終了時において、72件以上）

評価指標④ スクール等への参加者数（第4期終了時において、のべ2,160人以上）

(令和7年度の取組計画と実績)

<p>評価指標 ① 自己評価 II</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・取組内容：国際共同実験プロジェクトや大型実験装置を用いた研究に若手研究者や大学院生を受け入れ、実践的な研究指導を行う。</li><li>・年次目標：－（期間終了時にのべ16,200人以上とし、年単位の目標値は設けない）</li><li>・実績：4,858人</li></ul> <p>内訳：若手研究者（40歳未満） 1,604人 ：大学院学生 3,254人</p>
-----------------------------------	---

評価指標②  
自己評価  
II

- ・取組内容：受け入れた大学院生を実践的な研究機会を付与しつつ、適切な教育指導により学位取得を支援する。
- ・年次目標：－（期間終了時に延べ2,820人以上とし、年単位の目標値は設けない）

実績：  
素粒子原子核研究所

	Belle	Belle II	ITDC テストビームライン	ハドロン	ニュートリノ	g-2/EDM	Sterile	和光	合計
修士	0	40	12	14	7	6	1	0	80
博士	1	18	0	7	12	0	1	0	39

物質構造科学研究所

	つくば 放射光、低速 陽電子	つくば クライオ電顕	東海 中性子	東海 ミュオン	合計
修士	234	7	0	1	242
博士	21	4	5	0	30

加速器研究施設 修士10人 博士11人（特別共同利用研究員を含む）

共通基盤研究施設 修士7人 博士6人（博士は他大学の学生指導3名も含む）

4 研究所・施設 合計

	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	合計
修士	80	242	10	7	339
博士	39	30	11	6	86

評価指標③  
自己評価  
Ⅲ

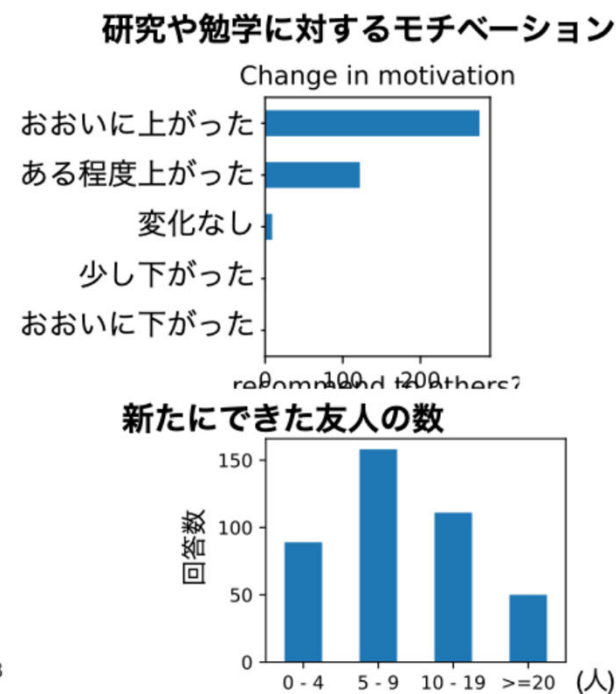
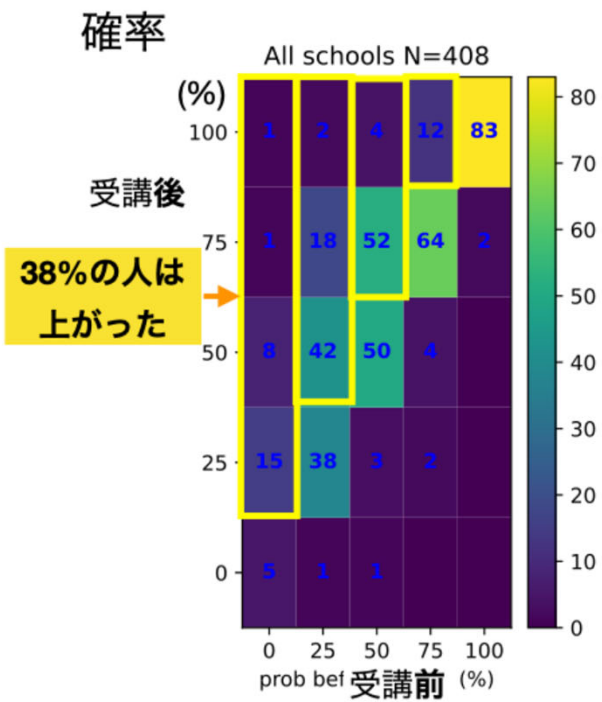
- ・取組内容：IINAS-NX事業等により、国際スクールへの予算措置・開催支援を行う。
- ・年次目標：－（期間終了時に72件以上とし、年単位の目標値は設けない）
- ・実績：以下の表のとおり、21件のスクールを開催した。2022年度からの累計件数は79件であり、既に目標値を越えた。

	スクール名	期間	開催場所	参加者数(人)		
				国内	海外	合計
1	CERN サマー・スチューデント・プログラム 2025		CERN	3	1	4
2	第19回サマーチャレンジ	2025/08/19-2025/08/27	KEK	71	1	72
3	TYLスクール：理系女子キャンプ2025	2025/04/02-2025/04/03	KEK	30	0	30
4	ベトナムニュートリノスクール2025	2025/7/15-7/25, 2026/3/1-3/7	ベトナム	6	34	40
5	第20回弦と素粒子と宇宙論に関するアジア冬の学校	2026/01/11-2026/01/20		7	122	129
6	加速器科学インターンシップ	2025/10/01-2026/03/31	KEK, J-PARC	16	0	16
7	加速器・レーザー若手スクール	2025/09/14-2025/09/15	広島	34	0	34
8	第八回粒子物理コンピューティングサマースクール	2025/07/28-2025/08/01	KEK	27	0	27
9	SOKENDAI KEK Tsukuba/J-PARC Summer Student Program 2025	2025/06-2025/08	KEK, J-PARC	0	19	19
10	第14回AONSA/第9回中性子・ミュオンスクール	2025/11/17-2025/11/21	東海	13	25	38
11	MAPSアカデミー	2025/07/23-2025/07/30	KEK	5	15	20
12	第14回ストレンジネス核物理国際スクール (SNP School 2025)	2025/12/1-2025/12/5	大阪	61	30	91
13	第13回高エネルギー物理春の学校2025	2025/05/22-2025/05/24	豊橋	79	0	79
14	第8回ビーム力学と加速器技術のための国際スクール	2025/09/01-2025/09/10	上海、中国	13	78	91
15	ヒッグスファクトリー夏の学校2025	2025/08/29-2025/08/31	山梨県	33	0	33
16	高校生むけ素粒子サマーキャンププログラム「Belle Plus」	2025/08/05-2025/08/08	KEK	23	1	24
17	第7回アジア加速器用超伝導・低温技術スクール	2026/02/01-2026/02/09	世宗、韓国	3	36	39
18-21	KETAセミナー4回	2025/9, 2026/2, 2026/3	KEK	24	0	24
	合計			448	362	810

評価指標④  
自己評価  
Ⅲ

- ・取組内容：IINAS-NX事業等により、国際スクールへの予算措置・開催支援を行う。
- ・年次目標：－（期間終了時に2,160人以上とし、年単位の目標値は設けない）
- ・実績： 評価指標③のページに示したように、2025年度は約810人がIINAS-NXでサポートしたスクール等に参加した。2022年度からの参加者の累計は約3200人であり、期間終了時の目標を既に越えた。その他、若手研究者および学生の交流支援として、2025年度は日本からフランスに3人、日本からカナダに1人、カナダから日本に2人をサポートした。2025年度のスクール等の参加者に対して行ったアンケートでは、下のプロットに示すように、参加することによって、スクールの分野を次の進路に選ぶ可能性やモチベーションが上がった人が多い。  
また2024年度終了後に、2022-2024年度にスクールに参加した人を対象に、スクールが与えた社会的インパクトを測るアンケートを行った。スクールによって専門知識が広がり、研究に対するやる気が上がり、知人が増えてネットワーク作りにも役立ったことがわかった。  
また2024年度から、教材開発の公募も行なっている。2025年度は4件の応募を採択し、素粒子実験関係のビデオの作成、視覚障害者のための教材の開発、高専生による加速器の制作、仮想空間における加速器の博物館の作成などが行われた。開発された教材は全国の人が誰でもただで使えるようになる。

この分野を次の進路に選ぶ 与えた影響



中期計画 8 - 3 : キャリアパス形成を促す機構独自の研究者雇用制度を導入・実施する。

評価指標① 40歳未満の若手研究者（フルタイム）の割合（第4期終了時において、30%以上）

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：定年退職後の空きポストやシニアフェローの雇用経費をプロジェクト経費に振り替えるなどによって、年齢構成を意識しつつ、空いたポストを若手教員の採用に活用する。  
令和4年度に制定した特別博士研究員制度により、特別研究員を終了した者を採用する。
- ・年次目標：40歳未満の若手研究者（フルタイム）の割合 27.5%（実績値）
- ・実績：40歳未満の若手研究者（フルタイム）の割合 31.34%（実績値）

①若手教員の採用促進に関する取り組みの実績

人員管理の方法を従来の職階毎の定数管理から各研究所・研究施設毎の総ポイントの管理に変更することで、各研究所、研究施設が戦略的に若手研究者を採用しやすい環境を整えた。また、これまで共同研究機関として本機構の研究や実験へ参画してきた国立大学\*の職員とのパートナーにより、相互にクロスアポイントメントを実施し、本機構からの経費負担を研究所のプロジェクト経費等からとすることで機構の人件費支出を抑えつつ、空いたポイントを若手教員の採用に活用するなど、これらの方策により実績は31.34%となり、年次目標である27.5%を達成した。

\*奈良女子大学1、名古屋大学1、新潟大学1、東北大学1

②若手研究者の待遇改善に関する取り組みの実績

日本学術振興会特別研究員を受入研究機関で直接雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」が令和5年度から開始されたことを受け、機構でも「KEK日本学術振興会特別研究員制度」を設け、令和7年度は3名（うち2名は令和6年度から継続）を雇用している。

また、令和4年度に設けた特別博士研究員制度（総研大の特別研究員として優れた学位論文研究を行って課程を修了した者を機構において雇用する制度）により、令和6年4月から2名の雇用を開始している。

(中期目標 9)

中期目標 9：産業界との連携による研究開発の推進について、研究者個人ベースでの受託研究・共同研究等に留まらず、組織対組織の連携の強化、オープンイノベーションの推進等に向けた取組を進める。特許等の知的財産の戦略的活用も視野に入れつつ、研究成果を活用する事業者への技術移転等の取組を進める。⑭

(中期計画 9 - 1)

中期計画 9 - 1：研究や技術開発の成果を多様な産業分野へ展開するため、企業等との共同研究・受託研究を推進する。研究開発の特性、応用開発分野における知財の位置付け、将来的な利活用の態様を踏まえた知財マネジメントを行う。

評価指標① 知財相談回数（第4期終了時において、対前期比10%増）

評価指標② 共同研究、受託研究の実施件数の平均値（第4期終了時において、対前期比10%増）（中期計画【3-1】再掲）

(令和7年度の取組計画と実績)

<p>評価指標① 自己評価 Ⅲ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容：知財系の職員だけでなく、各研究所・施設を担当しているURAが各種相談に対応する。</li> <li>・年次目標：知財相談回数 133回</li> <li>・実績：知財相談回数 241回</li> </ul> <p>知財相談回数として、研究者及び技術職員等との発明や権利に関する発明相談と知財契約に関する手続きを含めた契約相談の各々の件数の総和としている。令和7年度は発明及び関連する契約相談は総計241回となり、年次目標を達成している。令和7年度においては、「経済安全保障重要技術育成プログラム」採択課題における特許創生強化を目的とし、独立行政法人工業所有権情報・研修館による「iAca（大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業）」制度により派遣された知財アドバイザーとの連携により、特許アイデアのヒアリングを実施したことにより、相談回数の増加につながった。また、JST支援事業を活用した海外出願に向けた発明者との相談や民間企業との共同出願における相談、さらにはKEK知財を活用した製品化・事業化に向けた取組みについての支援等も精力的に実施し技術移転等も推進している。</p>
<p>評価指標② 自己評価 Ⅱ</p>	<p>中期計画【3-1】評価指標①の内容と同じ（P9）</p>

(中期目標 10)

中期目標 10：社会が大きく変化する中、機関等の垣根を超えた組織体制の見直しを不断に行い、柔軟かつ機動的な組織の改編・整備を推進する。異分野融合による研究力強化や人材育成の充実、運営の効率化などの課題に対し、法人の枠組みを超えた対応を進める。⑩

(中期計画 10-1)

中期計画 10-1：機構の強みや特色を活かしつつ、関連研究コミュニティの議論を踏まえ、プロジェクトの進展に対応した新たな研究組織の整備や既存の枠組みにとらわれない体制を整備するなど、組織の在り方等について不断に検討し見直す。

評価指標① 組織の新設・改組とそのフォローアップ状況  
見直しに際しては、以下の観点に留意する。

- ・最新の学術動向への対応
- ・ステークホルダーの動向・意向
- ・社会の変化への対応
- ・運営の適正化、効率化

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：役員・所長間の協議の場において、最新の学術動向やステークホルダーの動向等を踏まえ、既存の枠組みにとらわれない組織の在り方等について不断に検討し適時見直しを行い、戦略的な機構運営を行う。
- ・年次目標：組織の見直しが、必要が生じた時に適時・適切に実施できているか、整備した組織がその目的に沿って機能しているかについて、フォローアップを行う。
- ・実績：機構長のリーダーシップの下で機構の強みや特色を活かすための組織運営に関する議論を行い、下記のことを実施した。

機構長直下 事務組織等	DE&I推進室	本機構における多様性、公正性及び包摂性に関する取組をより充実させるため、男女共同参画推進室（つくば/東海）の改組により設置。
	国際企画課	業務の継続性の確保及び若手人材の育成につながる体制を整備し、機構としての当該活動に係る事務機能を強化するため、管理局組織の改編を実施した。（国際プロジェクト推進室の廃止）

中期計画10-2：他の3つの大学共同利用機関法人及び国立大学法人総合研究大学院大学とともに設立するアライアンスにおいて、異分野融合、国際化の更なる促進、産業界との連携促進等による研究力の強化、大学共同利用機関の特色を生かした大学院教育の充実と若手研究者養成を図る。

評価指標①

アライアンスにおいて、機構が主体となり、以下の活動に資する事業を第4期終了時まで5件以上、機関間で連携して実施する。

- ・国際化推進（各機関が持つ海外拠点の相互利用、海外派遣事業など）
- ・人材育成（顕彰制度導入、技術職員やURAを対象とした研修など）
- ・異分野融合（異分野融合・新分野創出プログラム、オンラインコロキウムなど）
- ・産学連携（産学連携研究シーズの共有、産学コーディネータ連携など）

評価指標② 「特別研究員」採用数（高エネルギー加速器科学研究科として第4期終了時において、18名採用）  
（中期計画【8-1】再掲）

評価指標③ 「特別研究員」として採用した学生の学位取得後の研究員ポスト「KEK特別博士研究員」（仮称）の確保数  
（当該ポストを希望した学生数と同数を毎年度確保する。）（中期計画【8-1】再掲）

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：アライアンスとして了承された事業を実施する。前年度からの継続事業は、改善点等を検討し反映する。
- ・年次目標：一（期間終了時まで5件以上とし、年単位の目標値は設けない）
- ・実績：
  - ・国際的な研究推進人材育成プログラムとして、大学共同利用機関が関係する3つの国際研修集会の活用を決定し、国内外での国際実務研修機会として、国際業務研修（参加者6名）を実施した。また、国際業務に関する情報共有・相談の場としてのメーリングリストを開設し、実務を伴う共同作業の中で職員同士のコミュニケーションを促進させることで、国際業務に係るノウハウの共有・実質化を図るべく運用を行った。さらに、国際連携プラットフォーム形成事業推進委員会では、将来の取組の方向性の検討に資するため、委員会として事業の成果等の検証を実施し、次年度以降の事業実施方針を決定した。
  - ・技術職員の人材育成に関して、アライアンス内で各種研修を共有していくことを目指し、他機関の技術職員が参加できるセミナー・研修・交流会をアライアンスを通じて各機関へ共有される仕組みの検討と合わせ、実施時にはアライアンスへの開催情報の共有（KEKから7件）を行った。
  - ・異分野融合・新分野創出プログラムとして、IU-REALフロンティアコロキウム「データとAIがつむぐ新しい知のかたち」を開催（令和8年2月5日（木）～6日（金））。また、同プログラムのスタートアップ研究として令和5年度に採択された「素粒子実験のデータ解析技術を応用した日本語テキストの数理的解明（令和7年度までの3年間で実施）」は、令和7年度においても引き続き実施した。
  - ・産学連携については、KEKにおける既存の取組を基盤として、アライアンス全体への展開可能性について検討を進め、知的財産、利益相反などの合同研修の継続実施や国際法務顧問等リソースの共有を行うなどの対応を行った。

中期計画10-2：他の3つの大学共同利用機関法人及び国立大学法人総合研究大学院大学とともに設立するアライアンスにおいて、異分野融合、国際化の更なる促進、産業界との連携促進等による研究力の強化、大学共同利用機関の特色を生かした大学院教育の充実と若手研究者養成を図る。

評価指標①

アライアンスにおいて、機構が主体となり、以下の活動に資する事業を第4期終了時までには5件以上、機関間で連携して実施する。

- ・国際化推進（各機関が持つ海外拠点の相互利用、海外派遣事業など）
- ・人材育成（顕彰制度導入、技術職員やURAを対象とした研修など）
- ・異分野融合（異分野融合・新分野創出プログラム、オンラインコロキウムなど）
- ・産学連携（産学連携研究シーズの共有、産学コーディネータ連携など）

評価指標② 「特別研究員」採用数（高エネルギー加速器科学研究科として第4期終了時において、18名採用）  
（中期計画【8-1】再掲）

評価指標③ 「特別研究員」として採用した学生の学位取得後の研究員ポスト「KEK特別博士研究員」（仮称）の確保数  
（当該ポストを希望した学生数と同数を毎年度確保する。）（中期計画【8-1】再掲）

評価指標② 中期計画【8-1】評価指標①の内容に同じ（P28）

自己評価  
II

評価指標③ 中期計画【8-1】評価指標②の内容に同じ（P28）

自己評価  
II

(中期目標 1 1)

中期目標 1 1：内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、機構内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、機構長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑰

(中期計画 1 1 - 1)

中期計画 1 1 - 1：機構長のリーダーシップの下、教育、研究及び社会貢献の機能を最大化するため、法令遵守を徹底する。また、監事、会計監査人及び監査室が連携して定期的な監査を実施し、その結果を法人運営に適切に反映させる。

評価指標① 役員会において、各理事より内部統制に関する状況報告を定期的に行うとともに、提起された課題の改善を進め、法令遵守を意識したPDCAを徹底する。

評価指標② 法令遵守・コンプライアンスに関する研修の実施数（第4期終了時まで、12回以上）

評価指標③ 監事監査及び内部監査の結果に対する改善や対応策を毎年度実施する。

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：内部統制システムが機能するよう、役員会（内部統制委員会）において、各理事より規程等で定める点検等の実施状況報告を定期的に行うとともに、課題の発見とその改善を進める。
- ・年次目標：4月に前年度実績及び当年度計画の報告、10月にフォローアップ（状況報告）を行う。
- ・実績：令和7年4月18日役員会（内部統制委員会）にて前年度実績及び当年度計画を報告し、令和7年10月31日役員会（内部統制委員会）にてフォローアップ（状況報告）を行った。点検や報告により発見した課題に対して、令和7年度に実施した改善の主なものとして、適切な安全保障輸出管理の徹底のため全職員を対象としたE-learningの新設（安全保障輸出管理規程第16条）。従来現地開催形式にて実施していたレーザー機器取扱に関する講演をE-learning化し取扱者の着実な受講を図り、全職員を受講対象とすることで当該業務の理解度向上につなげた（レーザー安全管理規程第29条）。科研費獲得の支援のため、機構による科研費説明会の録画配信を新たに実施（科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金事務取扱要項24）したことなどが挙げられる。

中期計画 1 1 - 1：機構長のリーダーシップの下、教育、研究及び社会貢献の機能を最大化するため、法令遵守を徹底する。また、監事、会計監査人及び監査室が連携して定期的な監査を実施し、その結果を法人運営に適切に反映させる。

評価指標① 役員会において、各理事より内部統制に関する状況報告を定期的に行うとともに、提起された課題の改善を進め、法令遵守を意識したPDCAを徹底する。

評価指標② 法令遵守・コンプライアンスに関する研修の実施数（第4期終了時まで、12回以上）

評価指標③ 監事監査及び内部監査の結果に対する改善や対応策を毎年度実施する。

評価指標②  
自己評価  
II

- ・取組内容：機構における教職員の法令遵守意識啓発のための研修を実施するほか、研究倫理、研究費の使用に関する教育を充実させるため、e-ラーニングシステムを活用し、職員のコンプライアンス意識向上のための教育を行う。
- ・年次目標：研修の実施数 2回
- ・実績：研修の実施数 2回  
機構全職員に対し、不正防止に係るeラーニングシステムを活用し、コンプライアンス教育を実施した。  
(受講率99.8%) 機構における教職員の法令遵守意識啓発のための取り組みの一環として、1月23日に「研究開発マネジメント研修」を開催し、安全保障輸出管理、研究インテグリティ・研究セキュリティ、知財リテラシーに関する講義をオンラインで実施した。(92名参加)

評価指標③  
自己評価  
II

- ・取組内容：業務運営の改善に役立てるため、効果的な監査が行えるよう監事、会計監査人、監査室の三者による意見交換会を定期的に行う。  
機構長は監事監査の結果を踏まえ、担当理事のもと関係部署で改善に向けた対応策の検討・取組みを進め、対応状況について確認をしたうえで、必要に応じて機構長が更なる措置をとる。  
監事及び監査室において、監査結果を踏まえた改善状況について、翌年度以降にフォローアップを行う。
- ・年次目標：監事監査の結果に対する改善策を講じる。
- ・実績：○監事、会計監査人、監査室による意見交換を3回、監事と会計監査人による意見交換を2回、監事と監査室の意見交換を随時実施し、それぞれが行う監査内容について確認した。  
○令和6年度監事監査で指摘のあったプロジェクトの選定について、所施設の独立性を尊重しつつ機構のガバナンスを強める仕組みの検討を進め、その第一歩として執行部が所施設の教員人事をモニターする人事確認委員会を立ち上げた。また大型研究計画については、研究者のボトムアップの議論に加えて研究推進会議や個別のレビュー委員会での議論を実施し、機構のガバナンスを効かせた形で技術的成立性や必要経費の精査を行う枠組みを構築するなど、改善に向けた取組を講じていることを確認した。  
○前年度内部監査（業務）で実施した監査のフォローアップを行い、機構長に報告するとともに、機構会議で報告し、必要な改善を要請した。

(中期目標 1 2)

中期目標 1 2：大学共同利用機関の運営について、研究者コミュニティの意見を効果的に取り入れるとともに、その運営状況について積極的な情報発信を行うなど、開かれた運営の推進を図る。⑱

(中期計画 1 2 - 1)

中期計画 1 2 - 1：機構運営の改善に資するため、経営協議会、教育研究評議会等における外部有識者や関連研究コミュニティの意見を積極的に活用するとともに、重要事項については毎年度フォローアップを行う。なお、経営協議会については、引き続き関連研究コミュニティ以外の外部有識者を含める構成とするほか、自由討論の機会を確保し、議事概要等を公開する。

評価指標① 経営協議会の機構外委員は、国内外の研究機関や産業界などに所属する多様なステークホルダーとする。また、機構の課題案件をテーマとして自由討論の機会を確保し、機構外委員の意見を機構運営に反映する。

評価指標② 経営協議会及び教育研究評議会の議事概要を確定後30日以内にホームページ（HP）にて公開する。

(令和 7 年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：委員の改選等の際に、国内外の研究機関や産業界など多様なステークホルダーとなるよう選出する。  
また、会議議事に自由討論の時間を設け、機構の課題案件等に関して機構外委員の意見を積極的に活用できる環境づくりに努める。
- ・年次目標：委員を多様なステークホルダーとする。  
また、自由討論の機会を通じ、機構外委員の意見を適宜適切に取り入れ、機構運営に反映する。
- ・実績：任期満了等に伴う委員の改選の際に、多様なステークホルダーとなるよう選出した。  
また、自由討論の機会を通じて共通の課題に対する議論を深めることにより、機構運営の一助とした。

評価指標②  
自己評価  
II

- ・取組内容：議事概要について、確定後遅滞なくホームページへの公開作業を行う。
- ・年次目標：議事概要確定後30日以内にホームページにて公開する。
- ・実績：議事概要確定後30日以内にホームページにて公開した。

(中期計画12-2)

業務運営の改善・効率化に関すること

中期計画12-2：各研究所、研究施設における運営会議は、機構外からの委員をそれぞれ過半数とし、上記の体制により国内外の研究者コミュニティの意向を適切に反映する。

評価指標① 各運営会議における委員構成に占める機構外委員の割合を過半数以上とする。

評価指標② 各運営会議の議事概要を確定後30日以内にHPにて公開する。

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：各運営会議委員の改選等の際には、委員構成に占める機構外委員の割合が過半数以上となるよう選出する。
- ・年次目標：機構外委員割合51%以上
- ・実績：委員構成に占める機構外委員の割合が過半数以上となるよう選出し、機構外委員割合52.6%である。

評価指標②  
自己評価  
II

- ・取組内容：議事概要について、確定後遅滞なくホームページへの公開作業を行う。
- ・年次目標：議事概要確定後30日以内にホームページにて公開する。
- ・実績：議事概要確定後30日以内にホームページにて公開した。

(中期計画12-3)

業務運営の改善・効率化に関すること

中期計画12-3：国際的な研究者コミュニティの意見を機構の大型プロジェクト計画、研究活動、運営に反映する。

評価指標① KEK国際諮問委員会を毎年開催し、機構における研究活動に深く関連する研究分野の国内外の委員の意見を機構の研究計画全般に反映する。

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：KEK国際諮問委員会を開催し、機構における研究活動に深く関連する研究分野の国内外の委員の意見を取り入れる。
- ・年次目標：KEK国際諮問委員会の提言を踏まえ、機構の研究計画を推進する。
- ・実績：令和7年度には、第6回KEK国際諮問委員会（令和7年2月開催）の提言を踏まえ、研究推進会議にて大型研究プロジェクトを中心に各研究所・施設の今後の課題と計画について議論を行った。  
【令和7年度に実施した提言への対応の具体例】
  - ・老朽化した設備やインフラについて、優先順位を付けた設備の更新シナリオを作成し予算要求を実施。
  - ・ハイパーカミオカンデ計画の優先支援に関する提言を受け、J-PARC施設の改良を急速に進め、IWCDの建設を開始。
  - ・PF-HLS計画を「MB-LINQ」として再構築。※各提言への対応状況は公開されている国際諮問委員会のレポートの付録Aに掲載されている。  
[https://www.kek.jp/ja/about/mission/strategic\\_plan/roadmap](https://www.kek.jp/ja/about/mission/strategic_plan/roadmap)  
令和8年2月24日から2月26日にかけて第7回KEK国際諮問委員会を開催し、委員から、KEK内の研究及び研究以外の様々な活動への提言があった。

(中期目標 1 3)

中期目標 1 3 : 大学共同利用機関等の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、法人全体のマネジメントによるスペース配分や設備の整備・共用等を戦略的に進めるなど、効率的な整備・運用の推進を図る。⑬

(中期計画 1 3 - 1)

中期計画 1 3 - 1 : インフラ長寿命化計画 (個別施設計画) による計画的な老朽改善整備を推進するとともに、施設総量の最適化等を推進し施設維持管理費の削減に取り組む。

評価指標① 整備率 (第 4 期終了時において、100%以上を目指す。)

評価指標② 施設のトリアージに伴う施設維持管理費の削減

(第 4 期終了時において、対前期比 (施設のトリアージ面積959㎡を水準値) 1 以上)

(令和 7 年度 of 取組計画と実績)

<p>評価指標① 自己評価 II</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容：インフラ長寿命化計画 (個別施設計画) による計画的な老朽改善整備を推進する</li> <li>・年次目標：整備率 17% (70/100)</li> <li>・実績：整備率17% 下記3件の老朽改善整備を実施し、目標を達成した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高圧受変電所 (外壁改修)</li> <li>・ 2号館★ (屋上防水、外壁及び外部建具改修)</li> <li>★はR7-8工事</li> </ul> </li> <li>屋外排水管 (污水管改修Ⅲ期) ※施設整備費補助金</li> </ul>
<p>評価指標② 自己評価 II</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容：施設維持管理費の削減を目指し、施設のトリアージを推進する</li> <li>・年次目標：トリアージ面積 214㎡</li> <li>・実績：計234㎡ 以下1件のトリアージ (建物取壊し) を実施した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PS・EP1電源棟</li> </ul> </li> <li>昨年度の解体で第4期中に解体した面積は1,042㎡となり、対前期比 (959㎡) 1 以上は達成した。 引き続きトリアージを進めていく。</li> </ul>

(中期計画 1 3 - 2)

中期計画 1 3 - 2：施設マネジメント推進委員会の下に置かれた施設点検・評価専門部会によるスペースの有効活用に関する調査、点検、評価を毎年度実施し、スペースの一層の有効活用を推進する。

評価指標① 調査、点検、評価の結果を踏まえ、スペースの一層の有効活用を実施した面積  
(第4期終了時において、対前期比(スペースの有効活用に資する面積2,021㎡を水準値) 1以上)

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：前年度における調査状況等を踏まえ、より一層の有効活用を図る。
- ・年次目標：スペースの有効活用を実施した面積 350㎡
- ・実績：224㎡ (令和7年度目標達成率64%)

○機構長裁量スペース：224㎡

- ・機構長裁量スペースとして活用しているスペース及び返納のあったスペースについて新たに機構長裁量スペースとして活用

施設点検・評価専門部会による全スペースの有効活用に関する調査、点検、評価を毎年度実施し、施設マネジメント推進委員会においてスペースの有効活用状況について、調査実績に基づき有効に活用していることを報告確認している。

その上で、さらに有効活用を図れるスペースについて、機構長裁量スペース(224㎡)として活用している。今年度における目標達成率は64%であるが、上記の通り、多くのスペースは有効活用されている中で、さらに活用を促したスペースであること、第4期中の4年目までのトータルの実績目標1,350㎡に対し、4年実績は1,371㎡となり、期間中の目標は達成している。

(中期計画13-3)

中期計画13-3：大型加速器施設の計画的な運転を実施し、効率的な運営による電気使用量等の抑制に取り組むとともに、加速器及び建物等の省エネルギー性能の向上などカーボンニュートラルに向けた取組を推進する。

評価指標① 効率化による電気使用量等の抑制

(第4期終了時において、対前期比(設備機器等の更新による電気使用量の抑制効果分600万kWhを水準値) 1以上)

評価指標② 効率化による温室効果ガス排出量の抑制

(第4期終了時において、対前期比(電気使用量の抑制による温室効果ガス排出量の抑制効果分2,700 tを水準値) 1以上)

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
Ⅲ

- ・取組内容：大型加速器施設の計画的な運転を実施し、効率的な運営による電気使用量を抑制する。
  - ・年次目標：100万kWh
  - ・実績：202万kWh(202%)
    - 高効率機器更新による電力量削減(11万kWh)
    - 運転休止期間における変圧器休止による電力量削減(高圧変圧器の待機電力削減)(60万kWh)
    - 夜間等運転休止期間における空調機の一部休止による電力量削減(131万kWh)  
(通常期は、実験機器の維持のため運転している空調機を最低限の空調運転とした)
- 上記3つの取り組みを行い、目標100万kWhの202%となる202万kWhを実現した。

評価指標②  
自己評価  
Ⅲ

- ・取組内容：電気使用量の抑制による温室効果ガス排出量の抑制を行う。
  - ・年次目標：450 t
  - ・実績：1,017 t(226%)
    - 高効率機器更新による電力量削減(51 t)
    - 運転休止期間における変圧器休止による電力量削減(高圧変圧器の待機電力削減)(271 t)
    - 夜間等運転休止期間における空調機の一部休止による電力量削減(591 t)  
(通常期は、実験機器の維持のため運転している空調機を最低限の空調運転とした)
- また、令和7年度はPPA事業によるソーラーカーポート型太陽光発電設備導入事業を実施、令和8年2月より発電を開始した。
- なお、同事業による温室効果ガス排出削減量は年間約720 tを見込んでいる。→ R7年度は104 t削減  
上記4つの取り組みを行い、目標450 tの226%となる1,017 tを実現した。

(中期計画13-4)

業務運営の改善・効率化に関すること

中期計画13-4：PFI事業や外部資金等の多様な財源を活用し、施設整備を推進する。

評価指標① PFI事業として老朽化した中央特高受変電設備の更新事業を実施する。

- ・事業契約：令和4年度
- ・事業期間：令和4年度～令和21年度（18年間）

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
Ⅲ

- ・取組内容：令和7年4月より施設維持管理業務を開始するため監理を行う。令和7年8月に定期点検実施する。  
令和7年6月末旧特高変電機器の撤去工事を完了する。
- ・年次目標：維持管理業務開始（4月）、旧特高変電設備の撤去を完了（6月末）、定期点検実施（8月）。
- ・実績：令和7年4月1日（火）より施設維持管理業務を開始。  
令和7年6月30日（月）に特高変電機器撤去の工事を完了。  
令和7年8月2日（土）、8月3日（日）に定期点検を実施。年次目標のとおり達成。

上記の実績に加えて、令和7年度は多様な財源を活用し、PPA事業とLED更新事業を実施。

- ・PPA事業（太陽光発電設備導入事業）  
環境省の再生可能エネルギー事業者支援事業による補助金（1/3補助・1億円）を活用した上で、既存駐車場にソーラーカーポートを設置し、安定した固定買取単価にてグリーン電力の購入を実施。  
事業期間：令和7年度～令和27年度（20年間）
- ・LED更新事業  
令和10年に製造中止を迎える蛍光灯を省エネ率の高いLEDに更新するため、初期投資を抑制しつつ、既存電気代内でLED更新を可能とするリース方式を採用。  
事業期間：令和7年度～令和16年度（8年間）

更に令和8年度に向けてコージェネレーションシステムによるエネルギーサービス（ES）事業の検討を開始した。

## (中期目標 1 4)

中期目標 1 4 : 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切にリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、法人内及び機関内の資源配分の最適化を進める。⑳

## (中期計画 1 4 - 1)

中期計画 1 4 - 1 : 自然災害やエネルギー関連コストの変動など、様々な社会情勢の変化に適時適切に対応するため、法人運営への影響の早期予測及び資源配分の見直し等により、必要な経費の確保など安定的な経営に努める。具体的には、外部資金の獲得、適切にリスク管理の下での効率的な資産運用及び保有資産の活用・産業利用などの自己収入の確保、国際共同実験などによる海外からの資金分担や新たな資金獲得方策を検討するなど財源の多様化を進める。

評価指標① 科研費、受託研究や共同研究等の外部研究資金に係る公募情報の収集及び提供、申請手続きの支援などのプレアワード活動の強化、産業界との連携促進や研究の内容及び成果の情報発信を通じて、外部研究資金の獲得増を目指す。

- ・ 科研費採択件数 (第 4 期終了時において、対前期比10%増)
- ・ 受託研究実施件数 (第 4 期終了時において、対前期比10%増)
- ・ 共同研究実施件数 (第 4 期終了時において、対前期比10%増)

評価指標② 寄附金等により実施する事業の推進等のため機構の支援者を増やし、それにより寄附金の受入れ増に繋げる。

- ・ 寄附金活動による収入  
(第 4 期終了時において、対前期比を上回る。  
ただし、対前期の内訳として、周年事業のような特定の時期に限定して実施する事業を除く。)
- ・ 寄附金HPページビュー数、KEKサポーターズTwitterフォロワー数  
(第 3 期最終年度の実績を毎年上回り、第 4 期終了時において、第 3 期終了時の1.5倍を達成する)
- ・ 機構の支援者数として、KEKゆかりの会への参加者数  
(第 4 期終了時において、350人以上)

評価指標③ 毎年度当初、年間の資金繰計画の策定及び四半期毎の見直しを行うとともに、新たな資金運用方法の導入を考査し、安全性を確保しつつ、効率的な資金運用を実施する。

- ・ 資金運用益 (第 4 期終了時において、対前期比 1 以上)

評価指標④ 放射光などの研究施設・設備の利用を促進することにより、自己収入の確保増を目指す。

- ・ 施設利用件数 (第 4 期終了時において、対前期比 1 以上)
- ・ 施設利用収入額 (第 4 期終了時において、対前期比 1 以上)

<p>評価指標① 自己評価 II</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・取組内容：現状の支援策（公募情報の収集・周知、講演会、アドバイザー制度、応募書類閲覧、申請前意見交換等）を促進するとともに、新たな支援策を検討・実施する。</li><li>・年次目標：科研費採択件数：167 受託研究実施件数：46 共同研究実施件数：95</li><li>・実績：科研費採択件数：160（R8.3.31現在） 受託研究実施件数：50 共同研究実施件数：118</li></ul> <p>科研費については、過年度から継続して各種の申請支援策を実施しており、前年度（162件）同等の水準は維持しているものの年次目標には達していない。 受託研究については、前年度（45件）から増加し、年次目標を達成している。 共同研究については、ここ数年の傾向として、技術職員が代表者となる共同研究も徐々に増えてきており、KEKを支える「基盤技術」にも注目が集まっていると言える。今後も、KEKが持つ「基盤技術」を探索、発掘し、共同研究、受託研究の件数増加を目指す。</p>
<p>評価指標② 自己評価 II</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・取組内容：新しいKEK支援者を獲得するため、各種イベント、SNS等を通じて寄附公募PR活動を推進していく。</li><li>・年次目標：寄付金収入：15,000千円 HPビュー数：7,000 Twitterフォロワー数：550 ゆかりの会参加者数：50</li><li>・実績：寄付金収入：13,056千円 HPビュー数：31,843件 Twitterフォロワー数：19,955人 ※KEK公式Twitterと統合化 ゆかりの会参加者数：106人</li></ul> <p>寄付については、SNSでの発信、イベントでの呼びかけを行う他、キャンペーンを実施する等、PR活動に取り組んだ。 ゆかりの会については、幹事会を隔月で開催し、会員増加策の検討を行った他、会員向けの総会を暑気払い開催時に開催した。</p>

評価指標③  
自己評価  
Ⅲ

- ・取組内容：大口定期預金等の銀行預金による運用を行う。また、新たな資金運用を検討する。
  - ・年次目標：資金運用益 2,000千円
  - ・実績：資金運用益 80,154千円
- 大口定期預金等による運用は、資金運用による運用益の確保のため、年度当初に策定した年間の資金繰計画を四半期毎に見直し、その都度状況に応じた運用金額と運用期間を検討し、信用リスク等の安全性にも配慮しつつ、積極的かつきめ細やかな資金運用を実施した。市場金利が上昇したこともあり、年次目標の約40倍の運用益を達成することができた。
- 大口定期預金及び譲渡性預金の運用状況は以下のとおり  
(運用益は前年度運用開始分当期運用益を含み今年度運用開始分来期運用益を除く)
- 大口定期預金 10億円×11本  
譲渡性預金 10億円×4本、5千万円×1本
- 新たな運用形態としては、大口定期預金及び譲渡性預金の金利が上昇したことで、これに資金を投入したため余剰資金が少なかったことから、これ以外の資金運用は行っていない。  
(ただし、令和5年度に運用開始した東京電力パワーグリッド(株)発行の社債(一般担保付)の運用は継続中)

評価指標④  
自己評価  
Ⅱ

- ・取組内容：放射光などの研究施設・設備の利用を促進することにより、自己収入を確保する。
  - ・年次目標：利用件数：70件  
利用収入額：120,000千円
  - ・実績：利用件数：84件  
利用収入額：150,391千円
- 内訳：PF43件 120,226千円  
クライオ電顕37件 25,833千円  
CFF3件 3,775千円  
共通基盤研究施設(熱中性子棟)1件 557千円

(中期目標 1 5)

中期目標 1 5 : 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検等の活動に取り組み、自らの強み・特色と課題等を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況等に留まらず、研究教育の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話等を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。⑳

(中期計画 1 5 - 1)

中期計画 1 5 - 1 : 広報活動を通じて、機構の研究活動、社会貢献等を広く社会に公表するとともに、HPやSNSによるわかりやすい動画配信、一般参加型の各種イベントの開催等を通じて、機構の研究活動への理解を促進する。

評価指標① 機構の主なHPページビュー数及びSNSフォロワー数等 (第4期終了時において、対前期比10%増)

評価指標② 機構の認知度調査を実施し、認知度を評価指標とする  
(第4期終了時において、認知度50%を目指す。(第3期末実施の認知度調査結果26.2%))

(令和7年度の取組計画と実績)

評価指標①  
自己評価  
II

- ・取組内容：前年度に見えた改善点やアンケート結果を踏まえた新たな取組や既存の取り組みの進化
- ・年次目標：HPページビュー数：12,300,000  
SNSフォロワー数：28,500
- ・実績：HPページビュー数：11,565,304 SNSフォロワー数：35,444

機構ウェブサイトについては、令和6年度に引き続き、実装の不備の改善等を行うとともに、機構の研究活動等に関するトピックス記事について、計画的かつ継続的な発信を積極的に行い、コンテンツの更なる充実を図った。

プレスリリースについては、引き続き研究の背景や意義、研究者の思いが伝わる構成により発信するとともに、ニュース性の高い案件については記者会見や個別の働きかけを行い、報道機関への露出拡大に努めた。また、令和7年度から新たに機構長による記者会見を実施し、機構の取組や研究活動について直接発信する機会を設け、多数の報道にもつながった。

SNSについては、発信の内容や頻度、時間帯などの工夫を行い、これまで以上に効果的な情報配信になるよう取り組んだ。また、SNS等の多様な媒体を活用した情報発信の一環として、noteを活用した記事発信を開始した。親しみやすく分かりやすい表現でサイエンスに関する解説記事や機構職員の紹介等を掲載し、SNSで関心を持った利用者に対して、より深い理解や親近感の醸成につなげるコンテンツの充実を図った。

以上の取り組みの結果、令和7年度末時点でHPページビュー数：11,565,304、SNSフォロワー数：35,444であった。なお、ページビュー数については、近年の生成AIによる検索結果の要約表示やSNS上での情報取得が広がりに伴い、利用者が公式ホームページを直接閲覧せずに必要な情報を得るケースが増えているため、減少傾向にあると考えられる。

一方で、当法人のSNSフォロワー数は継続的に増加しており、SNSを通じた情報発信や情報拡散も拡大していることから、情報発信そのものの到達性や認知度は維持・向上している。

評価指標②  
自己評価  
I

- ・取組内容：・集客力のあるイベントへの出展
  - ・前年度に見えた改善点やアンケート結果を踏まえた新たな取組や既存の取組の進化
- ・年次目標：認知度 45%
- ・実績：認知度 20.8%

以下のイベント等に積極的に参加することで、KEKの理解増進を図った。

令和7年度は特に、科学技術分野の次世代育成に加え、従来の科学広報の枠を超え、アート、教育、インクルーシブデザイン、エンターテインメントなど多様な手法を組み合わせることで、サイエンスに関心のある層に限らず、幅広い層へのリーチ拡大に取り組んだ。

・令和7年4月26日～27日、「ニコニコ超会議2025」に出展し、「超KEK」ブースを展開した。加速器をテーマに、実機部品展示、体験型実験、謎解きコンテンツ、研究者による解説配信等と組み合わせ、約1,500人が参加した。エンターテインメント性を活用した科学発信により、従来科学イベントに接点の少ない層へのリーチ拡大に寄与した。

・令和7年5月17日～18日、「つくばフェスティバル2025」において、幼児・小学校低学年を主な対象とした体験型科学教育プログラム「素粒子をさがそう」を実施した。ゲーム形式の参加型展示を通じて約650人が参加し、素粒子キャラクターの探索体験を通じて、幼い子どもでも直感的に素粒子物理に親しめる機会となった。

・令和7年5月23日・29日、大阪・関西万博イタリアパビリオンにおいて国際イベントに参加し、日伊の研究連携や基礎科学の社会的意義について発信した。研究者による講演を通じて、国際共同研究の意義や科学インフラの社会的価値を広く紹介した。

・令和7年度には、新たな取組として「KEKアーティスト・イン・レジデンス (AiR)」を実施した。アーティストユニット「片岡純也+岩竹理恵」がKEKに滞在し、研究者との対話や施設見学を通じて制作活動を行い、科学を芸術表現として再解釈する作品群を創出した。同作品群は、8月に開催された「第7回つくばメディアアートフェスティバル」にて初公開された後、8月に大阪・関西万博で開催された国際展示「エンタングル・モーメント」において展示された。さらに東京都現代美術館で開催された企画展「ミッション∞インフィニティ」においても継続展示され、科学と芸術の融合的表現を国内外へ発信する取組となった。これらの一連の展開により、従来の科学コミュニケーションでは接点の少なかったアート・文化層へのリーチ拡大にも寄与した。

・10月25日～26日、「サイエンスアゴラ2025」に出展し、筑波技術大学との点字本「宇宙と物質の起源『見えない世界』を理解する」共同制作をきっかけに取り組んできた、「手でひらく宇宙、耳で聞く素粒子」をテーマとするインクルーシブ展示を実施した。触覚・聴覚・身体表現を活用した多感覚的な科学体験を提供し、約400人以上が参加した。本取組は、障害の有無や科学的背景にかかわらず参加可能な設計により、科学の新しい伝え方を提示した。

・同年12月から令和8年3月には、(一財)茨城県科学技術振興財団主催の「水夜サイエンスカフェ」に積極的に参加した。人が集まりやすい時間帯・場所を活用した取り組みであり、KEKからは一部の回に研究者が登壇し、KEK広報室員がファシリテーターを務めるなど、双方向型の対話を通じた科学コミュニケーションを実施した。

・市内の珈琲焙煎専門店と協力し、商品化した、KEKへの研究活動に対する寄附付き商品『素粒子珈琲ドリップバッグシリーズ』について、2025年度つくば市認定物産品「つくばコレクション」に選定された。同商品はつくば市のふるさと納税返礼品としても採用されており、寄附を通じて地域及び研究活動の双方の応援につながる取組である。

・令和8年2月には東京都杉並区の科学館IMAGINUS（イマジナス）において、ワークショップ「チョコレート・サイエンス」を開催した。KEKが行う物質の構造や機能を探る研究について、身近なチョコレートを題材に体験するプログラムであり、結晶構造や状態変化などを観察・実験することを通じて、科学の基本的な考え方を直感的に理解できる内容とした。参加者は楽しみながら科学的な視点に触れることができ、研究への関心喚起につながった。

以上のような取組を行った結果、年度末に実施した認知度調査では認知度は20.8%となり、昨年度の18.3%から2.5ポイント上昇するなど一定の改善が見られたものの、年次目標の数値には届かなかった。一方で、取組の方向性自体は妥当であることが確認でき、これまでの発信を通じて、より効果的にターゲットへリーチするための知見も蓄積されているため、今後はそれらを活かしながら、媒体選定やコンテンツの工夫、接点機会の拡大を進めることで、更なる認知度向上が期待される。



ニコニコ超会議の様子



つくばフェスティバルの様子



大阪・関西万博の様子



サイエンスアゴラの様子

(中期計画15-2)

自己点検・評価や情報発信に関すること

中期計画15-2：第4期中期目標・中期計画の達成状況について毎年度客観的なデータ分析を実施し、自己点検及び評価、KEK-PIPに基づき、プロジェクト管理や組織体制の見直しを適切に実施する等、エビデンスベースの法人経営に取り組む。

評価指標① 各年度の中期計画における進捗状況について、外部委員を含めた自己評価委員会において、自己評価を毎年度実施し、研究者コミュニティの意見を踏まえ、以後の活動に反映する。

評価指標② 各年度の進捗状況を年度終了後3か月以内に機構HPにて公開する。

(令和7年度の実績)

評価指標  
①②  
自己評価  
II

- ・取組内容：各担当部署で自己点検してもらい、その結果を自己評価委員会にて確認・評価し、翌年度以降の取組に活かす。また、自己評価委員会には役員及び監事をオブザーバーとし、機構経営等の視点からも情報の共有化を図る。
- ・年次目標：① 自己評価委員会において、外部委員の意見を踏まえて自己点検・評価を実施。  
② 自己点検評価の結果を6月末までに機構HPに公開。
- ・実績：①②第4期中期目標・中期計画に基づき設定した令和6年度年次計画の実施状況について、自己評価委員会(令和7年5月19日開催)にて確認・評価し、機構内諸会議の議を経て、令和7年6月に機構HPにて公開した。

(中期目標 1 6)

中期目標 1 6：多様なデジタル技術の適切な活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル化を推進する。②

(中期計画 1 6 - 1)

中期計画 1 6 - 1：業務全般の高度化と継続性の確保、効率化の推進と情報セキュリティ確保を推進するため、必要な業務運営体制を整備し、各種のクラウドシステムの導入及び活用を進めるとともに、増大する情報セキュリティ上の脅威に対処するため、セキュリティ対策を強化する。

評価指標① DX（デジタルトランスフォーメーション）推進室を整備する。同室においては、機構として必要な業務の効率化を図るため、令和 5 年度を目途に、共通のクラウドベース業務アプリケーションとして汎用のオフィスツールの導入を 1 つ以上行う。また、導入後はサービスに包含される各種アプリの業務利用に関する利用者サポートを行い、利用を促進する。

評価指標② セキュリティ対策として効果的な方策の一つは監査の実施であり、クラウドシステムの導入後、運用管理及び利用に関する監査を第 4 期終了時まで、6 回実施する。

(令和 7 年度の取組計画と実績)

<p>評価指標① 自己評価 II</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容：DX 推進のための、機構内情報システムの現状調査 業務効率化の推進支援 MS365/Google WS の中間評価</li> <li>年次目標：問題点の洗い出し、ユーザアンケートの実施など</li> <li>実績：各種コミュニケーションツールを通じた意見・要望の随時収集とDX推進に係る会議体におけるアンケートの実施等を通じて機構内情報システムの利用状況と課題を把握した上で、業務効率化を推進するため、クラウド環境の整備を進めた。MS365では、オンプレミスで運用していた職員向けページをクラウドへ移行し、職員向けポータルとして運用を開始した。Google WSでは、昨年度の評価利用を経て、主に研究情報を取り扱う職員等と機構外の研究者等との情報共有の円滑化を目的としてサービス提供を開始した。これらMS365およびGoogle WSの2つの導入により、評価指標に掲げた目標を達成している。MS365のストレージ利用容量は1年間で12.9TBから19.5TB（約51%増）に拡大しており、クラウド活用が着実に進展している。</li> </ul>
------------------------------	--

<p>評価指標② 自己評価 II</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容：導入したクラウドシステム（Microsoft 365、Google Workspace）について、法令や機構の情報セキュリティ関連規則等に準拠しているかの観点による監査、運用管理及び利用に関して情報セキュリティ管理体制、リスク管理等に係る監査、令和 6 年度の監査結果を踏まえた監査の実施</li> <li>年次目標：監査を実施（1回）</li> <li>実績：令和 7 年 1 月 1 7 日（月）～令和 7 年 1 2 月 2 2 日（月）Microsoft 365について、法令や機構の情報セキュリティ関連規則等に準拠しているかの観点による監査、運用管理及び利用に関して情報セキュリティ管理体制、リスク管理等に関して、令和 6 年度の監査結果を踏まえた監査を実施した。</li> </ul>
------------------------------	--